

ザンビア共和国
JICA 国別分析ペーパー
JICA Country Analysis Paper

独立行政法人 国際協力機構

2025 年 3 月

JICA 国別分析ペーパー（JICA Country Analysis Paper）は JICA によって各国を開発の観点から分析した文書であり、開発援助機関として当該国への有効な協力を検討・実施するにあたって活用することを意図している。また、本文書は日本政府が「国別開発協力方針」等の援助政策を立案する際に、開発面からの情報を提供するものである。なお、当該国への実際の協力内容・実施案件は、日本政府の方針、各年度の予算規模や事業を取り巻く状況等に応じて検討・決定される。

ザンビア共和国地図¹



目次

1.	ザンビア共和国の現状	1
(1)	国概要データ	1
(2)	地政学的位置付け	3
(3)	政治	3
(4)	経済・産業	4
(5)	財政	4
(6)	ジェンダー	5
2.	ザンビア共和国の開発政策・計画及び主要開発課題の分析	5
(1)	開発政策・計画	5
(2)	主要開発課題	7
1)	産業育成（起業・中小零細企業、投資環境、観光）	7
2)	農業	8
3)	運輸交通・都市開発・水衛生（回廊、ルサカ）	9
4)	電力	10
5)	水・衛生	11
6)	教育（教育アクセス、教育の質、高等教育）	12
7)	保健医療（医療サービス、感染症）	12
8)	財政	13
9)	平和構築（元難民・難民・ホストコミュニティ）	14
3.	JICA が取り組むべき主要開発課題	15
(1)	ザンビア共和国への協力の意義	15
(2)	ザンビア共和国に対するこれまでの日本の協力	15
1)	産業の活性化	16
2)	経済活動を支えるインフラ整備・社会サービスの向上	17
3)	その他	19
(3)	ザンビア共和国に対する他開発パートナーの協力の状況	20
(4)	JICA が取り組むべき主要開発課題	28
1)	産業の活性化	32
2)	経済インフラの強化	34
3)	社会サービスの向上	35
4)	その他	36

図表目次

図 1 : 国概要データ

図 2 : 南部アフリカ地域の主要回廊

図 3 : 8NDP 実施体制図

図 4 : ODA 実績額（支出額ベース、2021 年暫定額）

表 1 : 民間セクター開発における開発パートナーの活動概況

表 2 : インフラセクター開発における開発パートナーの活動概況

表 3 : エネルギーセクター開発における開発パートナーの活動概況

表 4 : 水・衛生セクター開発における開発パートナーの活動概況

表 5 : 教育セクター開発における開発パートナーの活動概況

執筆者リスト

所属		執筆者名
ザンビア共和国事務所	前所長	米林 徳人
	所長	舘山 丈太郎
	次長	泉 恵太
	前所員	三上 賢太
	前所員	二見 伸一郎
	前所員	松井 駿
	所員	加藤 真一郎
	所員	結城 知佳
	所員	武田 翔吾
	所員	尾上 義久
	前企画調査員	芦田 しのぶ
	前企画調査員	徳重 朋子
	企画調査員	福島 紘平
	企画調査員	須田 芽久美
アフリカ部アフリカ第三課	参事役・課長	阿久津 謙太郎
	主任調査役	風間 遥介
	副調査役	鈴木 泰地

略語集

AFD	Agence Française de Développement (French Development Agency)	フランス開発庁
AfDB	African Development Bank	アフリカ開発銀行
AGS	Accelerated Growth for SMEs	中小企業の成長促進
BDS	Business Development Service	ビジネス開発サービス
BSL	Biosafety level	バイオセーフティレベル
CAG	Cluster Advisory Group	クラスターアドバイザリーグループ
CARD	Coalition for African Rice Development	アフリカ稲作振興のための共同体
CATSP	Comprehensive Agriculture Transformation Support Programme	包括的農業変革支援プログラム
CDC	Centers for Disease Control and Prevention	米国疾病予防管理センター
CDF	Constituency Development Fund	選挙区開発基金
CF	Common Framework	共通枠組み
CFS	Crop Forecast Survey	作物予測調査
CIDRZ	Centre for Infectious Disease Research in Zambia	ザンビア感染性疾病研究センター
COBSI	Community-based Smallholder Irrigation	地域密着型小規模灌漑
COMESA	Common Market for Eastern and South Africa	東南部アフリカ市場共同体
CPG	Corporation Partnership Group	協力パートナーシップグループ
DBST	Double Bituminous Surface Treatment pavement	二層式簡易舗装
DPF	Development Policy Financing	開発政策財政支援
DRC	Democratic Republic of the Congo	コンゴ民主共和国
DX	Digital Transformation	デジタルトランスフォーメーション
ECE	Early Childhood Education	幼児教育
ECF	Extended Credit Facility	拡大クレジットファシリティ
E-COBSI	Expansion of Community-Based Smallholder Irrigation Development Project	持続可能な地域密着型小規模灌漑開発の展開プロジェクト

EIB	European Investment Bank	欧州投資銀行
EU	European Union	ヨーロッパ連合
FAO	Food and Agriculture Organization	国連食料農業機関
FCDO	Foreign Commonwealth and Development Office	外務・英連邦・開発省
FISP	Farmer Input Support Programme	農業投入財補助プログラム
FRA	Food Reserve Agency	食料備蓄庁
FVC	Food Value Chain	フードバリューチェーン
GCF	Green Climate Fund	緑の気候基金
GDP	Gross Domestic Products	国内総生産
GIZ	Deutsche Gesellschaft für Internationale Zusammenarbeit	ドイツ国際協力公社
GNI	Gross National Income	国民総所得
HDI	Human Development Index	人間開発指数
HIV	Human Immunodeficiency Virus	ヒト免疫不全ウイルス
IAPRI	Indaba Agricultural Policy Research Institute	インダバ農業政策研究所
ICT	Information and Communication Technology	情報通信技術
IFAD	International Fund for Agricultural Development	国際農業開発基金
IFNA	Initiative for Food and Nutrition Security in Africa	食と栄養のアフリカ・イニシアティブ
IMF	International Monetary Fund	国際通貨基金
IPP	Independent Power Producer	独立系発電事業者
KfW	Kreditanstalt für Wiederaufbau	ドイツ復興金融公庫
LAP	Local Area Plan	地域開発計画
LWSC	Lusaka Water Supply and Sanitation Company	ルサカ水供給・衛生公社
MFEZ	Multi-Facility Economic Zone	複合型経済特区
MOReDeP	Market-Oriented Rice Development Project	市場志向型稲作振興プロジェクト
MOU	Memorandum of Understanding	覚書
MSMEs	Micro, Small and Medium Enterprises	中小零細企業
MWDS	Ministry of Water Development and Sanitation	水開発・衛生省
NAMS	National Agricultural Mechanization	国家農業機械化戦略

	Strategy	
NGO	Non-Governmental Organization	非政府組織
NINJA	Next Innovation with Japan	イノベーション創出に向けたスタートアップ・エコシステム構築支援
NORAD	Norwegian Agency for Development Cooperation	ノルウェー開発協力局
NRDS	National Rice Development Strategy	国家稲作開発計画
NSC	National Science Centre	国立理数科教育センター
OECD	The Organization for Economic Cooperation and Development	経済協力開発機構
OSBP	One Stop Border Post	ワンストップ・ボーダーポスト
PEPFAR	President's Emergency Plan for AIDS Relief	米国大統領エイズ救済緊急計画
PF	Patriotic Front	愛国全戦党
PGII	Partnership for Global Infrastructure and Investment	グローバル・インフラ投資パートナーシップ
PPA	Power Purchase Agreement	電力購買契約
PPP	Private Public Partnership	官民連携
RDP	Rice Dissemination Project	コメ普及支援プロジェクト
REFiT	Renewable Energy Feed in Tariff Strategy	再生可能エネルギー促進に係る税制戦略
REMP	Rural Electrification Master Plan	地方電化マスタープラン
SACMEQ	The Southern and Eastern Africa Consortium for Monitoring Educational Quality	教育の質のモニタリングのための南部および東部アフリカコンソーシアム
SADC	Southern Africa Development Community	南部アフリカ開発共同体
SAPP	Southern Africa Power Pool	南部アフリカパワープール
SATREPS	Science and Technology Research Partnership for Sustainable Development	地球規模課題対応国際科学技術協力プログラム
SDGs	Sustainable Development Goals	持続可能な開発目標
SHEP	Smallholder Horticulture Empowerment and Promotion	小規模農家向け市場志向型農業振興
SIDA	Swedish International Development Cooperation Agency	スウェーデン国際開発協力庁

SOMAP	Sustainable Operation and Maintenance Project for Rural Water Supply	地方給水維持管理コンポーネント支援プロジェクト
STEM	Science, Technology, Engineering and Mathematics	科学・技術・工学・数学
SWG	Sector Working Group	セクター別ワーキンググループ
TAZARA	Tanzania Zambia Railway	タザラ鉄道（タンザニアーザンビア間の鉄道）
TEVET	Technical Education and Vocational Entrepreneurship Training	技術教育・職業訓練
TWG	Technical Working Group	テクニカルワーキンググループ
UNAIDS	Joint United Nations Program on HIV/AIDS	国連合同エイズ計画
UNDP	United Nations Development Planning	国連開発計画
UNHCR	United Nations High Commissioner for Refugees	国連難民高等弁務官事務所
UNICEF	United Nations Children's Fund	国連児童基金
UNIDO	United Nations Industrial Development Organization	国連工業開発機関
UNZA	University of Zambia	ザンビア大学
UNZA-SVM	University of Zambia, School of Veterinary Medicine	ザンビア大学獣医学部
UPND	United Party for National Development	国家開発統一党
USAID	United States Agency for International Development	米国国際開発庁
UTH	University Teaching Hospital	ザンビア大学附属教育病院
VNR	Voluntary National Review	自発的国家レビュー
WB	World Bank	世界銀行
WFP	World Food Programme	国連世界食糧計画
WHO	World Health Organization	世界保健機関
WASH	Water, Sanitation and Hygiene	水・トイレ・衛生
ZESCO	Zambia Electricity Supply Corporation Limited	ザンビア電力公社
ZIAMIS	The Zambia Integrated Agricultural Management Information System	オンライン農業普及サービス管理システム
ZMW	Zambian Kwacha	ザンビア・クワチャ
ZNPHI	Zambia National Public Health Institute	ザンビア国立公衆衛生研究所

ZRL	Zambia Railway Limited	ザンビア鉄道公社
8NDP	8 th National Development Plan	第 8 次国家開発計画
DPL	Development Policy Loan	開発政策借款

1. ザンビア共和国の現状

(1) 国概要データ²

【人口・所得いずれもサブサハラアフリカの中間に位置。インフラ整備状況や各種指標を掲載】

		サブサハラ 平均 (2023 年)	ザンビア			
			2023 年 ³	2020 年	2015 年	2010 年
一般	面積 (万 km ²) ⁽¹⁾		75.3 万 km ² (日本の約 2.0 倍)			
	人口 (万人) ⁽²⁾	—	2,002	1,893	1,625	1,379
	民族 ⁽¹⁾	—	73 民族 (トンガ系、ニャンジャ系、ベンバ系、ルンダ系等)			
	宗教 ⁽¹⁾	—	キリスト教 (80% 近く)、他 (イスラム教、ヒンドゥー教、伝統宗教等)			
	言語 ⁽¹⁾	—	言語 英語 (公用語)、ベンバ語、ニャンジャ語、トンガ語			
経済・産業	GDP 成長率 (名目、%) ⁽²⁾	0.4%	5.8. %	▲2.8%	2.9%	10.3%
	一人当たり GNI (米ドル) ⁽²⁾	1,642	1,320	1,130	1,540	1,330
	輸出に占める銅の割合 ⁽³⁾	—	70.5% (2021)	72.3%	76.4%	76.9%
	失業率 (%) ⁽²⁾	6.0%	5.9%	6.0%	8.3%	13.2%
ガバナンス ⁴	説明責任 ⁵ ⁽⁴⁾	32.941 (2021)	—	35.27 (2021)	45.81	38.39

² 出典：(1) 外務省、(2) 世界銀行、(3) The Observatory of Economic Complexity (OEC)、(4) Worldwide Governance Indicators、(5) UNDP、(6) Economist Intelligence Unit (EIU)

³ 1964 年の独立以降、近年における主要時点として、2010 年 (2000 年代最高の経済成長率記録)、2015 年 (銅価格下落期)、2020 年 (2 度目のデフォルト発表)、2023 年 (最新) における主要な指標の値を表 1 に示す。

⁴ 日本の場合、説明責任 83.57 (2021)、政治的安定性・暴力やテロの不在 86.32 (2021)。

⁵ 国民が政治選択、表現の自由等にどの程度参加可能できるかとの認識を数値で表すもの。

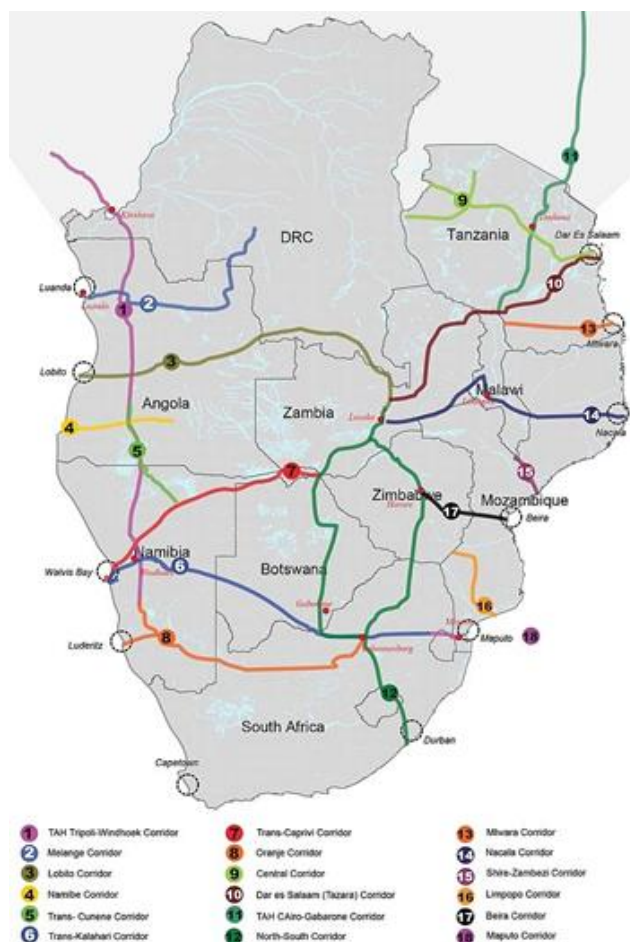
	政治的安定性・暴力やテロの不在 ⁶ (4)	30.458 (2021)	—	48.11 (2021)	53.33	63.03
社会保障	貧困率 (%) (2)	34.9% (2019)	60.0 (2022)	—	54.4	—
	格差 (ジニ係数) (2)	—	51.5 (2022)	—	55.8	—
	人間開発指数 (HDI) (5)	0.547 (2021 年)	0.565 (2021)	0.570	0.562	0.529
インフラ	電力普及率 (2)	51.1% (2022)	47.8% (2022)	44.6%	31.1%	22.0
	インターネット使用率 (%) (2)	36% (2021)	21% (2021)	18%	9%	3%
ジェンダー	ジェンダーギャップ指数 (WEF)	—	0.697 (2024)	0.731	0.650	0.6293
	ジェンダー不平等指数 (UNDP)	—	0.526 (2022)	0.522	0.562	0.580

(図 1 : 国概要データ)

⁶ テロを含む政治的不安定および政治的動機による暴力の可能性の認識を測定するもの。

(2) 地政学的位置付け

【南部アフリカの結節点に位置する資源国。民主政治が定着し、経済政治両面で高い注目】



(図 2：南部アフリカ地域の主要回廊)

- 南部アフリカ開発共同体（SADC）、東南部アフリカ市場共同体（COMESA、本部はルサカ）の主要メンバー。ヒチレマ大統領は 2023 年 8 月にアンゴラを訪問する等、地域経済統合推進に積極的。

(3) 政治

【独立以降平和裏に政権交代が実現。2021 年にヒチレマ政権誕生後、財政再建・汚職撲滅・雇用創出等に注力。鍵を握る地方分権化】

- 1964 年に英国より独立。1971 年から 20 年間一党体制だったが、1991 年より複数政党制に移行。以来、7 度の総選挙を大きな混乱なく乗りきり民主主義が定着。
- 2011～2021 年まで、PF（愛国戦線）が政権を握ったものの、巨額債務と経済の低迷から、2021 年 8 月に野党 UPND（国家開発統一党）のヒチレマ党首が大統領選で勝利を収め、平和裏に政権が移行された。
- 行政機構は大統領府、副大統領府の他、計 25 省庁の大臣で構成される内閣。
- ヒチレマ政権は 2020 年のデフォルト以降の財政再建、鉱業依存脱却に向けた産業の多

● 周辺を 8 か国に囲まれる内陸国。首都ルサカはナカラ回廊（至ナカラ港）や南北回廊（至ダーバン港）等の国際回廊の結節点に位置しているほか、銅ベルト州はロビト回廊に通じる。（右図⁷参照）

● 銅産出量世界 8 位（JOGMEC、2021）で世界総生産量 8%の資源国であり、主にスイス等に輸出（OEC、2022）。

● 近隣諸国との善隣関係の維持と平和外交に努め、南部アフリカ地域の平和と安定に貢献。アンゴラ和平合意の仲介（1994 年）、DRC 和平合意の推進（1999 年）の他、アンゴラ等からの難民の受入れ・ザンビア現地社会への統合にも寛容。

● 独立以降、民主主義が定着しており、民主主義定着国（Bright Spot）として米国が対ザンビア支援に注目。2023 年 1 月のイエレン財務長官（当時）に続き、同年 3 月にはハリス副大統領（当時）も訪ザ。対中関係や債務問題では、アフリカにおける橋頭堡としても高い関心を向けられる。

⁷ 出典：国際協力機構ほか作成「南部アフリカ成長ベルト広域プログラム準備調査ファイナルレポート」（2010 年）

角化、雇用創出、地方分権化の推進、汚職撲滅等に注力。

- 経済特区等のビジネス環境整備を通じた海外資本の投資促進にも積極的に注力。
- PF 政権時に中国と経済的な結びつきを強めるも、ヒチレマ政権誕生以降は欧米にも配慮した全方位的外交を展開。
- 第二回民主主義サミットの開催に合わせて、米国ハリス副大統領（当時）が訪ザした際（2023 年 3 月）には、汚職撲滅に 16 百万 USD のプレッジ、貿易強化に係る覚書を締結。将来的な米国企業からの投資や支援が見込まれる。
- 農業用地や鉱山資源等、地方部に高い開発ポテンシャルを有するが、近年では都市部への人口集中が徐々に進んでいる。ザンビア政府は、地方分権化を推進し、地方部の各種開発・行政サービスの拡充を進めるため、各州の住民から 3 万人の教師と 1 万 1 千人の医療従事者を新たに雇い、雇用創出を意識した取り組みも行っている。
- 日本との関係では、2025 年 2 月にヒチレマ大統領が日ザ外交関係樹立 60 周年を機に初来日。両国における投資促進を進めるため、投資の枠組みとなる二国間投資協定を締結。加えて、日ザ投資フォーラムを東京で開催し、使節団として訪日に同行したザンビア企業 20 社と日本企業とのビジネスマッチングを図るなど、両国のビジネスネットワークの構築及び日本企業によるザンビアへの投資促進に精力的に取り組む。

(4) 経済・産業

【銅の産出量、価格に影響を受けるモノカルチャー経済】

- 産業の GDP 比は 1 次：3%、2 次：40%、3 次：50%（世界銀行、2022）。独立以降、銅に依存するモノカルチャー経済（輸出額の約 7 割強を国外加工等に起因）。経済状況は銅やコバルトを始めとした鉱物資源に依存するも、外国企業等による採掘権、国内への利益の還元には課題が残る。
- 近年の GDP 成長率は 2010 年の 10.3%（最高値）以降徐々に減少し、2020 年にはコロナ禍影響でマイナス成長（▲2.8%）に落ち込むも、銅国際価格の上昇等により 2021 年以降はプラス成長（4%台）に回復。2023 年も 4%台の成長率を記録した（IMF、2023）。
- 一人当たり名目 GNI 1,330（2010 年）→ 1,540（2015 年）→ 1,130（2020 年）→ 1,240USD（2022 年）。2022 年に低中所得国から低所得国に格下げも、2023 年に再び低中所得国に格上げ（世界銀行、2022）。

(5) 財政

【2020 年のデフォルト以降 IMF と共に財政立て直しに取り組む】

- 長年の財政赤字や巨額のインフラ投資により債務が拡大し、2020 年 11 月にユーロ債保有者に対する利払い延期を契機として債務不履行に陥り、新型コロナウイルス感染症災禍後のサブサハラアフリカで初めてデフォルト。2020 年 12 月に IMF に対し新規の支援プログラム供与を要請し、2021 年 2 月に共通枠組（CF）に対して債務救済を申請（IMF、2023）。
- 公的債務残高は、2023 年 6 月末で約 335 億 USD。内約 59.4%が対外債務で、更にその内約 37.3%を民間債権者が占める（ザンビア財務省、2023）。
- 2022 年 8 月、IMF と 38 カ月で約 13 億 USD の拡大クレジットファシリティ（ECF）

に合意。CF 申請後約 2 年強を経て、2023 年 6 月、第 7 回債権者委員会にて公的債権者間での債務再編に係る基本合意がなされ、2023 年 10 月に債務再編措置に係る MOU 案についてザンビア政府・公的債権者間の合意に至った(2024 年 4 月 MOU 署名完了)。また、2024 年 3 月に民間債権者が保有する約 30 億米ドルのユーロ債、2024 年 5 月に中国輸出信用保険 (Sinosure) 保証付の中国商業銀行債権 (CDB・ICBC) について、公的債権者による債務再編措置と同等の債務削減努力と評価される措置について合意に至った (IMF、2022 : 2023 : 2024)。38 カ月間の ECF プログラムにおいて債務持続性の回復、マクロ経済の強靱化に取組み、財政健全化を目指す。2024 年 6 月には、干ばつによる深刻なマクロ経済への打撃を受けて ECF プログラムのクレジット枠が 13 億 USD から 17 億 USD に拡大された。2024 年 12 月の IMF 理事会において ECF プログラム第 4 次レビュー結果が承認され、約 185 百万 USD がディスバースされた (IMF、2024)。

(6) ジェンダー

【依然として残るジェンダー推進における課題】

- ザンビアでは女性の社会参画を推進するため 2000 年に国家ジェンダー政策 (National Gender Policy) を策定し、2014 年には更なるジェンダー平等推進を目指して同政策の改訂を行った。同政策に基づき、2015 年にはジェンダー平等推進に係る法整備も行った上、2023 年に再度同政策の改訂を行い、女性や女兒に対する差別の撤廃に取り組んでいる。
- 他方で、現在は社会活動における意思決定プロセス及び経済活動への積極的な女性参加には課題が残る。また、性暴力や伝統的な児童婚、十代の出産も依然として課題であり、ザンビアの経済成長の開発主体として女性の参画推進に係る更なる取り組みの推進が重要。

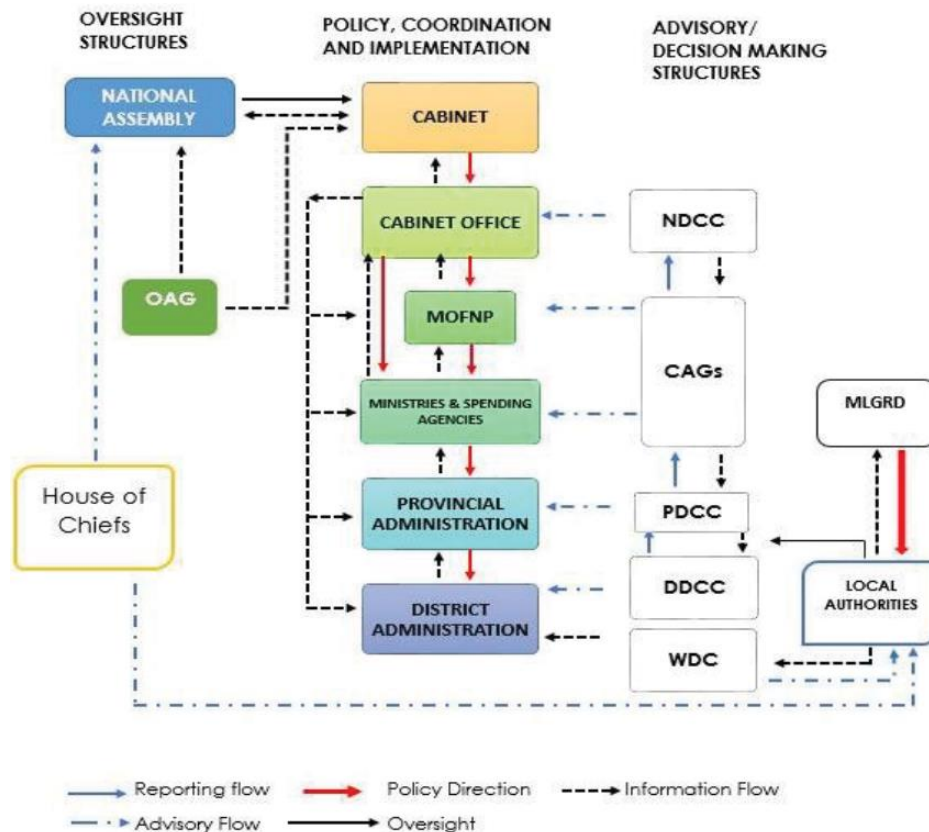
2. ザンビア共和国の開発政策・計画及び主要開発課題の分析

(1) 開発政策・計画

- 長期開発計画 (VISION2030)
2006 年公布。同計画のビジョンとして、「The Zambian people's vision is to become "A Prosperous Middle Income Nation by 2030"」を掲げ、望ましい社会経済開発目標として、実質経済成長率を対象期間に応じて 6~10%の達成、インフレ率の 5%以内の維持、貧困人口を国民全体の 20%未満に削減、水・衛生施設へのアクセス率 100%等を掲げている。
- 中期開発計画 (第 8 次国家開発計画 : 8NDP)
 - 中期開発計画は前述の VISION2030 を実現するための 5 ヶ年の実施計画として策定⁸。現在の計画は、ヒチレマ政権のもとで初めて策定された第 8 次国家開発計画 (8NDP) で、対象期間は 2022-2026 年。
 - 8NDP では、「生活向上のための社会経済の変革」をテーマに掲げ、重点開発分野は以下の通り。

⁸ 第 5 次国家開発計画から VISION2030 の実施計画として位置づけられた。

- ① 経済変革・雇用創出：高付加価値化・多様化のための、貿易と民間部門による投資の増加。農業、鉱業、観光、製造業が経済改革・雇用創出の主な推進セクターと位置付けられ、ICT 促進にも言及。
 - ② 人間・社会開発：高い技術を持ち、健康な国民を育成するため、教育、保健、水と衛生へのアクセスを改善。
 - ③ 環境持続性：自然の持続的な利用と気候変動へのレジリエンス強化のためのグリーン成長の促進等。
 - ④ 良好なガバナンス環境：法の支配と立憲主義の促進。
- 8NDP 実施に向けて、国、州、郡、ワードそれぞれのレベルの開発調整委員会（Development Coordinating Committee）が調整、助言、モニタリングを担うこととし、これに加えて、クラスター単位でのアドバイザリーグループ（CAG）が設置されているほか、重点開発分野毎にテクニカル・ワーキンググループ（TWG）やサブ TWG が設置されている。これら会議体には、具体的実施方策の検討や資金ギャップの解消に向けて産学関係者や JICA を含む主要な開発パートナーが参画している。



（図3 8NDP 実施体制図）

● SDGs 推進

- ザンビア政府による SDGs の第二回目の自発的国家レビュー（VNR: Voluntary National Review）⁹によれば、8NDP の 87%が SDGs と整合しているとし、8NDP

⁹ 「持続可能な開発のための 2030 アジェンダ」では、国連加盟国が、国及び地域レベルにおいて、各々の国のイニシ

のモニタリングのための制度的枠組みを用いて、「持続可能な開発のための 2030 アジェンダ」の実現に向けて包括的なアプローチで取り組んでいるとしている。

- VNR に示された具体的な取組みとして、経済回復プログラムの着手や気候変動に対する政策や法制度の強化、官民連携強化に官民対話フォーラムの立ち上げ、政府サービスのデジタル化、教育分野における改革（授業料や試験料の撤廃、社会的弱者向け奨学金の再開、教師の新規採用（30,496 名、2022 年）、特別教育や障害を持つ子どもたちの教育へのアクセス向上、選挙区開発基金（Constituency Development Fund : CDF）の増額、社会的現金給付プログラムやフードセキュリティパックスの増強等を挙げている。
- なお、SDG インデックス¹⁰ではザンビアのスコアは 54.4 で、対象国 166 か国中 147 位（2024 年）に位置し、ゴール 12（つくる責任つかう責任）及び 13（気候変動に具体的な対策を）の 2 項目のみが SDG 達成ステータスとなっている。

(2) 主要開発課題

【鉱業に依存した経済から脱却】

1) 産業育成（起業・中小零細企業、投資環境、観光）

- 起業・中小零細企業：中小零細企業は、ザンビアの GDP の約 70%、雇用の 88%、企業数の 97%を占め、ザンビア経済全体の底上げ、雇用創出、産業の多様化、貧困削減の観点から中小零細企業振興は最重要施策に位置付けられている(MSMED、2023)。ただし、企業数等の基礎データが古く、かつ、政府取組の実態が体系的・包括的に整理されていないのが現状。中小零細企業に関しては、マーケットへのアクセスに加え、市中金利が約 25%と高く、金融へのアクセスが容易ではないことや、事業計画や資金調達等の企業経営に必要なノウハウや能力の欠如、生産性の低さ等が課題とされている(MSMED、2023)。また、政府は雇用の創出に向けて、市民の経済活動への参加を重視し、その手段の一つとして起業を推進しているものの、起業家精神の育成と、スタートアップエコシステムの形成が課題とされている。
- 投資環境：ザンビア政府は国内外からの投資を呼び込むことで産業育成につなげることを重視しており、投資の優先セクターとして、鉱業・観光・製造業・農業を掲げている。投資家が優遇措置を受けられるよう、複合型経済特区（Multi Facility Economic Zone : MFEZ）や工業団地（Industrial Park）の整備に力を入れているが、これまでに年次予算の発表の度に財務省から分配される予算枠が縮小されることによって優遇税制の内容が変更されることや、許認可登録におけるワンストップサービスが不足しており、事業の開始までに複数の窓口における複数の手続きが必要となり多大な労力と時間がかかること等が指摘されている。また、投資の機会について投資家が一元的に情報を得られる仕組みが十分に整備されていないことも課

アティブで、定期的に SDGs を巡る進捗に関する自発的国家レビュー（VNR: Voluntary National Review）を行うことを促しており、毎年 7 月に国連経済社会理事会の下で開催されるハイレベル政治フォーラム（HLPF）に提出される。ザンビア政府は、2020 年に続き、2023 年 5 月に第二回目の VNR を HLPF に提出。[Voluntary National Review 2023, Zambia | High-Level Political Forum](#)

¹⁰ SDGs 実施促進のために設立された国連によって設立された非営利団体 Sustainable Development Solution Network (SDSN) が発表する指標。

題の一つとなっている（世界銀行、2016）。

- 観光：ザンビアには世界三大瀑布の一つであるビクトリアの滝や 20 の国立公園があり、貴重な外貨獲得源となっている。2022 年には、約 106 万人の観光客が国外から訪れており、2026 年には 300 万人に増加させることを目標としている。課題としては、外資中心の運営や観光資源の劣化、観光業界で働く人材の育成機関のノウハウ不足、観光に関わる企業間の連携が不足しており十分な価値を提供できていないこと等が挙げられている（8NDP、2022）。

2) 農業

- ザンビアにおける全労働人口の約 7 割が農業に従事しており（8NDP、2022）、農業セクターは同国の経済活動を支える基幹産業の一つと言える。農家のうち、小規模農家¹¹が国内消費分食料の 8 割を生産していることから、彼らが同国の食料安全保障にも大きく貢献している。2016 年時点で小規模農家は同国の農家の 98%を占めるものの（Sentinel、2022）、一般的に資金面で脆弱であることから、農業投入財へのアクセスが限られている。また天水に依存した農業地帯では気候変動にも脆弱であり、2023 年から 2024 年にザンビアを襲った干ばつにより危機的状況に陥るなど、安定した農業生産にむけた課題は多い。
- 農業セクターは経済成長を推進する柱の一つと位置付けられるも、主に以下の課題を有する。
 - 低い農業生産性：低い機械化率¹²（NAMS、2024）や優良種子の不足等により、生産性や付加価値は低い（例：メイズの収量はザンビア 2.5t/ha、南部アフリカ平均 5.4t/ha）
 - 不十分な農業普及サービス：広い国土（ザンビアは日本約 2 倍の国土）に対し、農業普及員の数（ザンビアの普及員は、日本と比較して一人当たり約 6 倍の農家を担当¹³）や活動予算（農業省予算のうち約 1%のみの配分）が不足していることから、農家への普及サービス提供が課題となっている。これに対応するために、農業普及サービス等を電子化する取り組みはあり、FISP¹⁴事業における E-voucher の活用や、EU が開発した ZIAMIS（The Zambia Integrated Agricultural Management Information System；オンライン農業普及サービス管理システム）の活用を通じた普及サービスの効率化が検討されているものの、まだ十分には活用されていない。
 - 低い灌漑化率：豊富な水資源を有するものの、灌漑可能面積のうち灌漑化されている土地は 10%にも満たず、天水に依存した不安定な農業生産が中心となっている。
 - 不均衡な予算配分と作物多様化：メイズを中心とした政策が実施されており、

¹¹ 耕作面積が 20ha 以下を小規模農家、20-100ha を中規模農家、100ha 以上を大規模農家と呼ぶ。小規模農家のうち、耕作面積が 2ha 以下の農家が 7 割強を占める。

¹² 農家による機械使用率は約 1.7%。

¹³ 農家数：普及員数はザンビアが 1200:1（Livune、2022）、日本が 178:1（2020 年農林業センサス、2020 年/全国農業改良普及支援協会、2019 年）。FAO の推奨する割合は 400:1 以下。

¹⁴ Farmer Input Support Programme: メイズを中心とした特定の作物の種子と肥料を農家へ配布する事業。

FISP や FRA¹⁵ といった作物への補助金事業に農業省予算の約 9 割が充てられている一方で (IAPRI、2021)、研究や普及といった中長期的な農業セクターの成長に必要な分野へ予算が十分に配布されていない。ゆえに国全体としてメイズに偏重した生産活動が行われている。

- 他方で、同国の農業セクターは以下の通り、農業生産に必要な水と土地が豊富であり、農業生産のポテンシャルが高いと言える。
 - 南部アフリカの 45～60%の水資源を有すると推定されており (IAPRI、2017)、豊富な水資源を有する。
 - 国土の約 6 割が耕作可能地である (ZambiaInvest、2023)。
- ザンビア政府はこうした機会を活かし、民間投資を呼び込みつつ大規模な農業開発を促進することを目的に、ファームブロック¹⁶の開発を推進している。また、現政権は CATSP (Comprehensive Agriculture Transformation Support Programme) にて農業分野での投資戦略を定めており、FISP にみられる農業投入財の配布のみならず、農家への普及サービス拡充、灌漑面積の拡大、農業機械の普及といった中長期的な成長分野への資源配分を増やすとしている。
- 加えて、同国の耕作ポテンシャルを活かして農業の産業競争力を高め、かつ多様化する食のニーズに対応するために、ザンビア政府も作物生産の多様化を重点政策に据えている。近年同国で需要が増加しているコメは、国内供給が追いついておらず、国内消費の 4 割強を輸入に頼っている (CFS、2023)。

3) 運輸交通・都市開発・水衛生 (回廊、ルサカ)

- ザンビアは周辺 8 カ国と国境を接した内陸国。首都ルサカを結節点として周辺国の間には、多くの国際回廊 (南北、ダルエスサラーム、ナカラ、ベイラ、ロビト及びトランス・カプリビ回廊等) が交差しているが、ルサカから各国主要港湾までは 1,000～3,000 km を要する。ほぼ全ての輸出入品が他国の港湾と回廊 (9 割以上がトラック輸送であり鉄道はわずか (JICA、2018)) を介して運搬され、物流コストや流通網の安定性は近隣国の情勢や設備状況の影響を受けることから、歴史的に常に複数の回廊確保が課題。
- 物流コストの低減は物価抑制及び輸出促進双方で重要。政府は AfCFTA¹⁷を推進するも、国際回廊の物理的・制度的課題により依然物流コストが高いまま。
- 物理的課題は、適切な維持管理がされていないこと等による、回廊を構成する道路、橋梁及び鉄道の整備・維持管理状況の悪さ。
 - 道路: 国内には 67,671km の道路網があるが、主要幹線道路網 (CRN: Core Road Network) 40,554km のうち舗装道路は 10,107km (全体の約 25%) で、幹線道路を除き、舗装は二層式簡易舗装 (DBST: Double Bituminous Surface Treatment

¹⁵ Food Reserve Agency: 農家より特定の作物を買い上げるにより、国家食料安全保障の向上と農家の収入安定を目的として活動する政府系機関。

¹⁶ 平均 10 万 ha ほどの土地に生産・加工・流通機能を持たせ、民間企業等の投資を呼び込んで生産活動を行うことで大規模な農業開発と農家の生計向上支援を目指す取り組み。全国に 10 か所のファームブロック開発が計画されており、一部では世銀やアフリカ開発銀行が融資を行っている。

¹⁷ The African Continental Free Trade Area: アフリカ大陸におけるモノ・サービスの自由な流通を実現し 1 つの市場にすることを目的とした、AU に加盟する 55 か国及び 8 つの地域経済共同体 (RECs: Regional Economic Communities) から構成される貿易圏。2019 年 5 月発効。

pavement) (RDA、2023)。幹線道路は重量貨物輸送による負荷が大きくポットホール等の損傷が頻発。

- 橋梁：約 680 の橋梁があるが、主要橋梁のほとんどは 1970 年代以前に建設されたもの。老朽化や過重積荷による損傷が進み、一部で通行制限や速度制限等がかかり、物流のボトルネックとなっている。回廊上に位置し、規模が大きい橋梁はカズングラ橋（南北回廊、ザンビア・ボツワナ国境）、ルアングワ橋（ナカラ回廊、ザンビア国内）等。
- 鉄道：主要路線では、国営 Zambia Railways Limited (ZRL) がリビングストン〜ルサカ〜キトウェ〜チリラボンブウェ（延長 890km）間を運行。国際鉄道としては、1970 年代に中国支援で整備された TAZARA 鉄道がカピリムポシ（中央州）〜ダルエスサラーム間で運行中。いずれも軌道の老朽化と接続の悪さ、機関車と貨車の旧式化を原因として、輸送速度が著しく低下、運行費用が高騰し、貨物・旅客量ともに減少中。他方、2023 年 5 月の G7 サミットにて立ち上げられたグローバル・インフラ投資パートナーシップ (PGII) にて、ロビト回廊開発がフラッグシッププロジェクトの一つとして挙げられ、その一環として米国・EU がアンゴラ〜DRC〜ザンビアを結ぶ鉄道のプレ F/S を実施中。また、現在運行中のモザンビーク・ナカラ〜マラウイ・リロングウェ間の鉄道輸送について、リロングウェからザンビア国内（マラウイ国境近くのチパタ）までの運行再開に向けた動きもある。
- 制度的課題は、通関所要時間の長さと共に伴う物流コストの上昇。東部アフリカ地域と比べて南部アフリカ地域は運用されている OSBP¹⁸施設数がまだ少ないほか、OSBP 運営に係る制度整備や運営能力の向上も課題として挙げられる。
- 首都ルサカは国際回廊の交差点に位置し、ザンビアの物流の拠点になっている。国全体の人口増加、地方からの人口流入に伴い急速に進展している市街地化及び移動需要の増加により、都市交通や公共交通の整備が課題となっている。
- ルサカの未計画居住区には約 7 割の人口が居住するが、不十分な上下水・衛生インフラ、廃棄物管理により毎年雨期には水因性疾患が集団発生し、必要な生活インフラの整備と適切な衛生環境の確保が長年の課題となっている。直近では 2023-24 にルサカの未計画居住区を中心にコレラアウトブレイクが発生した。

4) 電力

- 2022 年時点で、電力アクセス率は国全体で 47.8%であり、都市部は 87.0%、地方は 14.5%（世界銀行、2022）。2023 年時点で最も電力消費量が多いのは鉱業で全体の内約 48%を占める。人々の生活利用は約 30%（ERB, 2023）。
- 8NDP では、2026 年まで①年間 4,457MW 発電容量達成（2023 年の発電容量は 3,811.3 MW（ERB, 2023））、②その内 10%を再生エネルギーとする、③地方電力アクセス率向上、等を掲げている。
- 8 割以上を水力発電（オングリッド）に依存しているため、発電量は降水量に大きく左右され、近年は気候変動による影響も懸念される。2016 年、2019 年及び 2022 年の降雨量減少時には大規模停電が発生し、経済活動等にも影響が生じた。

¹⁸ One Stop Border Post: 両国の国境施設を一つに統合する等、出入国手続きを効率化する通関業務の運営方式。

- 水力発電は、ポテンシャルに対し開発余地が大きく残っている。太陽光発電のポテンシャルは、南部アフリカ地域周辺国と比較するとやや劣後。
- 地方においては、人口密度が低いために（2022 年においてルサカ州 141.3 人／km² に対してザンビア全体 26.2 人／km²）（ZSA, 2022）、電化に必要な一戸あたり費用が増大し、採算の合う投資・事業運営が困難。
- 周辺国においても電源構成の偏り（DRC、ジンバブエ、ナミビアは水力に、ボツワナ、南アフリカは化石燃料に依存）が課題となっており、年ごと及び国ごとに発電力と消費電力の収支の偏りがある。このため、南部アフリカ地域全体の電力の安定供給のためには、域内における電力融通促進が重要であり、ザンビア政府も SAPP¹⁹ の取り組みを推進。
- 石油は南アフリカやモザンビーク（いずれも車両）、タンザニア（パイプライン）等からの輸入に依存。周辺国の情勢や設備状態に支障が生じて輸入が滞ると石油不足に陥り、クワチャ安、石油を用いる農工業、物流や公共交通等に影響が生じるため、経済及び社会安定のためには安定確保が重要。

5) 水・衛生

- 2018 年時点で、安全で安価な飲料水へのアクセスは、国全体で約 64%であり、都市部で約 87%、村落部で約 49%。衛生施設へのアクセスは、国全体で 33%であり、都市部で約 41%、村落部で約 28%（ZSA・USAID ほか、2022）。8NDP では 2026 年までに安全な水へのアクセスを都市部 98%、村落部 67%、適切な下水衛生施設へのアクセスを都市部で 90%、村落部で 55%まで向上させることを目標としている。
- 上下水道へのアクセスはいずれも都市と地方で格差があるが、地方は人口密度の低さ及び料金支払い能力の低さが原因となり、採算の合う投資・事業運営が困難。また、地方の水源は主に地下水であり一定以上の規模の給水施設の建設が困難。
- また、都市部の給水率は 87%であるが、ルサカ都市圏の水需要は 351,000 m³/日に対し、供給キャパシティは 280,000 m³/日（AfDB、2022）と不足しており、加えて上水道インフラの老朽化・不十分な維持管理により 2023 年の無収水率は国全体の水公社の平均で 57.3%（NWASCO、2023）に達し、水需要に十分応えられておらず、一部地区では給水時間が短縮傾向にある。
- ルサカ市の人口は 2010 年の約 175 万人に対し、2022 年は約 222 万人まで増加（ZSA、2022）。地方から人口流入に伴い郊外において未計画居住地区²⁰が拡大。上下水道整備や廃棄物管理が不十分で、劣悪な衛生環境となっていることが課題。特に雨期は、排水設備の不足に加え、不法投棄されたごみ等が排水路を塞ぎ洪水（内水氾濫）を引き起こしているほか、大雨・洪水により汚染された地下水が表出しやすく、感染症等の温床になっている。ザンビア政府は、水質汚染を理由に浅井戸の利用を禁止しているが、未計画居住区の一部では、水の入手のために浅井戸に頼ら

¹⁹ Southern Africa Power Pool：南部アフリカ地域の電力供給安定化を目的とする、SADC 加盟国間の協力の枠組み。各国間の電力取引推進、発電施設・送配電網整備に係る域内協力推進、地方の電化率向上等に取り組む。

²⁰無秩序に建設された集合住宅が密集する区域。低所得者層を主としてルサカ都市圏では人口の約 7 割が当該区域に居住。都市人口増加に対して政府やデベロッパー等による計画的な住宅供給が追い付かないことが主因。現地ではコンパウンドと呼ばれる。

ざるを得ない現状がある。都市人口増加に対応したルサカ都市圏の都市社会インフラの拡充・整備が喫緊の課題。

6) 教育（教育アクセス、教育の質、高等教育）

- 2021 年に一般教育省と高等教育省を教育省として統合し、幼児教育から大学教育までの一貫対応を目指している。同時に創設された技術科学省は、技術・科学・通信・技能開発分野における政策策定と実施を担うとされ、技術・イノベーションの研究開発、商業化、普及促進に注力する体制となった。両省の連携により、初等中等教育から大学および TEVET（技能・職業訓練機関）に至るまでのカリキュラム改良、教育におけるキャリアパス（次の段階への進路）を明快にするなど教育を受ける機会の拡充をはかり、産業人材育成、社会経済の発展の実現を目指している。
- 教育への投入予算を増加し、授業料の無償化、教員の新規雇用 30,000 人（2020 年の教員総数は約 12 万人）などを実現。授業料無償化の効果で就学率は向上しているが、教育インフラ（教室、教員、教科書、教材等）の圧倒的不足や教授方法の質に課題があり、基礎学力から不足している状態。ザンビアの識字率（15 歳～24 歳）は 93%（世界銀行、2020 年）と低くないが、6 年生の 58.2%しか最低限の読解力を習得できていなく、その内、より高度な読解力を習得できている生徒は 5.5%に過ぎないというレポートもあり（SACMEQ : The Southern and Eastern Africa Consortium for Monitoring Educational Quality、2021 年）、この数値は東南部アフリカ域内で最下位といえる。また算数能力についても、700 点満点中 480 点程度の獲得であり、これも東南部アフリカ域内で最下位といえる。直近の教育統計（2024 年）では、初等教育の総就学率は 117.0%（純就学率は 97.2%）で、直近 10 年の教育カリキュラム（2013 年）で定める授業時間数もほぼ確保できているにもかかわらず、低学力にとどまっているのが現状である。
- 学力低迷の原因は、教室あたりの生徒数の過剰（初等は、基準 40 人／教室に対し全国平均は 65 人。中等は、基準 35 人／教室に対し全国平均は 55 人。）、教員の不足（教師一人当たりの生徒数は、初等で 44 人、中等で 33 人）、教科書・教具の不足（例えば、中等学年における数学の教科書 1 冊に対する生徒数は全国平均で 6 人。）というハード（教育環境）の問題と、授業内容（教授方法）の質の問題にあると考えられている。
- 2022 年に導入された政策 Education for All で教育の無償化（授業料等の免除）が実現したことで、就学希望者（教育需要）が増大している。8NDP を通じた成長のための産業人材育成を実現するには、教育インフラの改善（教室、教員、教科書の増）と教育の質の改善（カリキュラム改訂、教科書改善、教師教育、学力評価方法）が必要と認識されている。なかでも経済成長をけん引する産業人材育成の入り口にあたる中等教育における STEM（Science, Technology, Engineering and Mathematics）分野の教育の質向上が必要と認識されている。

7) 保健医療（医療サービス、感染症）

- 保健省は「質の高いユニバーサルヘルスカバレッジの達成」を国家保健戦略計画（2022-2026 年）のスローガンとして掲げ、一次医療サービスは原則無料化されているものの、医療インフラや医療人材の不足の影響もあり、未だ一次医療へのアク

セスが不十分な状況である。保健省は、英国等からのローンを活用し病院建設を進めているものの、医療インフラは未だ量的に十分とは言えない。医療人材の不足も顕著であり、医師は人口 1,000 人に対し 1 人が推奨されるところ人口 10,000 人に対して 2.6 人となっている（WHO、2022）。また、2022 年には供給システムの問題による大規模な必須医薬品の供給不足が起こっており、マネジメント面の課題も見受けられる。

- 保健省はザンビア政府が進める地方分権化の方針に従い、一次医療に関する機能を郡レベルへ移譲し、地方における医療アクセス改善に取り組んでいる。しかしながら、地方部において一次医療を担う医療インフラや人材は都心部以上に不足しており、それらの確保が急務となっている。
- HIV 関連疾患による年間死亡者数は約 10 年間で約 40% 減少（2013 年 143 人→2023 年 82 人／人口 10 万人当たり）、HIV 患者を除いた結核による年間死亡者数は約 60% 減少（2013 年 30 人→2023 年 12 人／人口 10 万人当たり）（WHO、2023）と、保健指標における改善は見られるものの、感染症は未だ死亡原因の上位を占めており、これら指標の改善に向けた引き続きの対策が求められる。加えて、新型コロナウイルスをはじめとした国境を越えた感染症への対策も課題となっており、早期発見、早期対応につなげるため、周辺国との連携強化も含めた感染症サーベイランス体制の整備が不可欠である。また、新型コロナウイルスに加え、狂犬病等の人獣共通感染症の発生が確認されており、その対策は保健省や水産・畜産省の戦略ペーパーの中でも主要課題に位置付けられており、支援範囲として視野に入れる必要がある。
- ザンビア政府は英国等からのローンを活用し主に地方にて 5 か所の一次レベル病院と 115 か所の Mini hospital（ヘルスセンターと一次レベル病院の間のレベルの医療施設）建設を進めているものの（MOH、2022）、特に地方における医療施設や医療機材等の医療インフラは未だ量的に十分とは言えない。

8) 財政

- ザンビア政府の歳入規模は税収の増加に伴い、2018 年の 530 億 ZMW から 2022 年には 1000 億 ZMW と年々増加しているものの、GDP 比 7.6%～9.1%の恒常的な財政赤字となっている。2020 年には、主要輸出品の銅の価格低迷に加え、新型コロナウイルス等による支出増の影響により、GDP 比 14.4%にまで赤字額が増え、2020 年 11 月にアフリカで初めてユーロ債でデフォルトに陥った（IMF、2023）。デフォルトや財政赤字から抜け出すため、財政の健全化及び公的債務の適切な管理が必要である。
- ヒチレマ政権は、公共サービス提供の強化や、地方住民の経済活動への参加促進のため、地方分権化にも力を入れている。2022 年には、1995 年に全国の農村や地方部の地域開発を促すための手段として導入された、選挙区ごとに割り当てられる開発基金（CDF）について、1 選挙区あたりの予算を 160 万 ZMW から 2570 万 ZMW に増額。地方自治体と協力して地域コミュニティの実情に沿った予算の執行ができ

るよう、CDF の使途範囲や予算執行の権限が拡張された。しかしながら、CDF の予算が実施機関や利害関係者によって悪用される可能性や、CDF の運用能力の強化の必要性、ガイドラインや地方自治体への人員配置の見直し等の必要性が指摘されている。

- ザンビアの汚職指数は 180 か国中 116 位であり、政治家の汚職が度々摘発されている。反汚職委員会により 2020 年 11 月に開始された財務省に対する調査では、2023 年 3 月に監査役 2 名、副監査役 2 名が逮捕される事態となった（Transparency International、2023）。汚職の撲滅に向けて、取締り機関の更なる能力強化等が課題とされている。

9) 平和構築（元難民・難民・ホストコミュニティ）

- 2024 年月時点で、ザンビア国内に難民は 146,802 人、元難民は 17,837 人、庇護希望者は 9,649 人確認されている（UNHCR、2024）。
- 1964 年の独立後、1966 年からアンゴラ及び DRC の難民受け入れを開始。1994 年にはルワンダからの難民も流入した。ザンビア政府は 2012 年及び 2013 年に、それぞれアンゴラ及びルワンダ難民に関する停止条項を発動し、アンゴラ及びルワンダ難民は難民としての地位を失い、「元難民」となった。彼らが元難民となって以降も、ザンビア政府は強制的な退去を命じずに希望者に対しては引き続きザンビアに滞在することを認めるなど寛容な姿勢をとっている。
- ザンビア政府は元難民の自国への統合のために現地統合事業を 2014 年に発表し、元難民に対する居住許可証の発給や再定住先（難民キャンプに居住している元難民及び近隣のザンビア人を、キャンプ周辺に設定した再定住区に移住させることでホストコミュニティとの統合を図るための居住区）における土地の提供などを行うとした。しかし、実施予算の不足や関係省庁間の調整不足による再定住地の基礎的なインフラ（道路、水等）や行政サービス施設（学校、医療施設）の未整備、さらには再定住地が草木の生い茂る自然地であり一から開拓する必要があるなど再定住先における生計手段確保の困難さが再定住の阻害要因となっている。
- また、元難民に対する居住許可証の発給が進まないことで彼らには法的なステータスが無い状態となってしまっている。「元難民」は難民ではないため人道支援の対象から外れている一方で、現地統合事業が具体的に進捗しないために十分な公共サービスの提供もなく、人道支援と開発支援の狭間に取り残された状態での生活を余儀なくされている。
- 2022 年に難民局により発表された MORHCSA（Modernization of Refugee and Host Community Settlement Approach）及び 2023 年の再定住政策改定により、今後の難民/元難民/ホストコミュニティの住む再定住地等の包括的な開発の方向性が示され、元難民のみならず、難民・ホストコミュニティも含めた社会的結合（social-cohesion）と、地域の生産性向上の促進が重視されている。また、これにより省庁の枠を超えた協働体制の構築が進められている。その背景には、法制度の不整合の是正、国際条約で保障されている難民の人権や自由の保障、難民とホストコミュニティ間の支援の格差、居住地域の分離を生むことで社会的結束が阻害されていること、コミュニティのガバナンスの脆弱性により相互不信につながる可能性、そして再定住区お

よび難民居住区を自立した持続可能なコミュニティへと移行させる必要性などがあげられている。

3. JICA が取り組むべき主要開発課題

(1) ザンビア共和国への協力の意義

- 民主主義の推進、地域の平和と安定に貢献

ザンビアは台頭するグローバルサウス諸国の中でも民主主義国家としての試金石となり得る稀有なアフリカ国家であり、自由と法の支配の擁護を推進している。また、首都ルサカには東南部アフリカ市場共同体（COMESA）本部が置かれている他、周辺国からの難民の受入に寛容であり、とりわけアンゴラやルワンダからの元難民に対してはザンビア社会への統合に取り組むなど、南部アフリカ地域における平和と安定および経済発展へ積極的に取り組んでいる。

- 銅産出国、資源

コッパーベルト州は世界でも有数の鉱山を保有し、鉱物資源の産出が豊富。銅やコバルトはザンビア政府の対外輸出益の約 7 割を占める。2023 年 8 月には元西村経済産業大臣が訪ザし、鉱業分野における協力に関する共同声明に署名する等、本国の経済安全保障上重要なパートナー国とされる。一方、鉱物資源の豊富さ故に鉱業に依存した産業構造であるのが実態であり、鉱物資源の国際価格の変動に応じて経済状況が大きく左右される。また、鉱物の加工を通じた付加価値化についても、第三国による加工が中心であり、将来的な労働人口の増加に応じた労働需要の高まりを踏まえても、鉱業に限らない他産業の開発が重要。

- ザンビアでの取組から域内への展開（南部アフリカのハブとしての機能）

北海道大学とザンビア大学間での 40 年以上にわたる獣医学や人獣共通感染症分野での協力や、小規模灌漑（COBSI）、橋梁の維持管理技術の能力強化に係る取り組みは南部アフリカにおいてザンビアの特徴的な取り組みであるうえ、南部アフリカ地域への展開に資する取り組みである。域内における他国にも通ずる協力のアセットをザンビアでは長年の協力から蓄積しており、南部アフリカ全体への協力成果展開・域内の連結性強化において、ザンビアは極めて重要な立場におかれる。

- 人間の安全保障上の脅威への対抗

ザンビアでも多くのアフリカ各国が抱える地球規模課題と同様、コレラ等の感染症、気候変動による洪水等の災害や干ばつによる食糧危機や電力不足等への対処が重要。また、元難民のホストコミュニティへの統合政策は世界的にも稀有な取り組みであり、域内における人間の安全保障ひいては平和に資する取り組みであり、同取り組みを支援することは極めて重要。

(2) ザンビア共和国に対するこれまでの日本の協力

【限られたリソースで幅広いセクターをカバー】

- 現在の方針：「鉱業への過度の依存から脱却した多角的かつ強靱な経済成長の促進」
- 現在の三層構造：

重点分野	協力プログラム	主要な取組
産業の活性化	民間セクター開発	・ 品質・生産性向上（カイゼン） ・ NINJA ・ 投資環境整備
	農業	・ 市場志向型稲作 ・ 地域密着型灌漑開発 ・ 獣医学部臨床教育強化
経済活動を支えるインフラ整備・社会サービスの向上	インフラ整備	・ 橋梁建設・維持管理 ・ OSBP 運営能力強化 ・ 地方における送配電網整備
	社会開発	・ 初中等における理数科教育 ・ 病院運営 ・ 感染症対策（含む人獣共通感染症） ・ 水衛生、廃棄物
その他	その他	・ 元難民現地統合

1) 産業の活性化

① 民間セクター開発プログラム

- 起業・中小企業支援：官・民両セクターの業務の効率性や品質・生産性向上を目的として、2013年にザンビアカイゼン機構（Kaizen Institute of Zambia：KiZ）が設立されたことを受け、カイゼン・コンサルタント育成やKiZがカイゼンを普及させていくための体制構築、組織基盤作りにかかる協力を実施。2021年には、起業の促進と有望な起業家の発掘を目的として、スタートアップの支援を行うProject NINJAを実施。
- 投資環境：投資環境整備に必要な政策の実施にむけたモニタリング及び助言、投資家に必要な情報整備及びその公開、投資促進活動に係る技術協力、ザンビア政府の体制構築支援を実施。ザンビア政府が運営するルサカ南部 MFEZ の開発に向けて、マスタープランの策定支援も行った。

② 農業プログラム

- 小規模農家の生計向上と作物多様化の推進を軸とし、灌漑と稲作を中心とした協力を実施。畜産分野では、特にザンビア大学獣医学部に対する支援を長年継続している。
- 灌漑分野は、2009年より小規模灌漑（Community-based smallholder irrigation：COBSI）の普及を推進し、「地域密着型灌漑開発の展開プロジェクト（Expansion of Community-Based Smallholder Irrigation Development Project：E-COBSI）」ザンビア国内6州を対象に協力を展開した。枝や石といった農村にある素材を使い、農家自身が堰を建設する技術である。ザンビアでは、COBSI（灌漑農業推進）、SHEP（所得向上）、栄養改善といった複数のアプローチを組み合わせることで、農家のエンパワメントや生計向上といった現場レベルでの成果が発現している。他方で、恒久堰建設に係る技術者の能力開発や、ザンビア国内における

小規模灌漑開発事業の主流化²¹に課題が残る。COBSI の設置に適した通年河川があればどこでも建設可能であり、かつ簡易な技術で農家にも受け入れられやすいことから、ザンビアを好事例として他国への展開可能性があると言える。加えて、灌漑農業推進や農家のエンパワメントを通じた農村のレジリエンス向上を通して、近年顕著になりつつある気候変動への影響緩和にも貢献している。

- 稲作分野は、「コメを中心とした作物多様化プロジェクト（Food Crop Diversification Support Project Focusing on Rice Production : FoDiS-R）」でコメを含む作物多様化の推進に取り組み、その後「コメ普及支援プロジェクト（Rice Dissemination Project: RDP）」では稲作適地を対象にコメ生産マニュアルの策定と普及ガイドラインを整備した。現在は「市場志向型稲作振興プロジェクト（Market-Oriented Rice Development Project: MOReDeP）」において、研究開発、普及（稲作クラスターの形成）、マーケティング（稲作版 SHEP の開発）に取り組んでおり、同国における稲作振興モデルの形成を目指している。現在、イネ種子圃場と研修施設建設に係る無償資金協力（CARD 無償）と即時的なイネ品種開発に係る共同研究プロジェクト（SATREPS）が実施されており、これらの支援を連携させることでザンビアにおける稲作バリューチェーンの底上げが期待される。
- ザンビア大学獣医学部には、オールジャパンでの支援を過去 40 年間以上に渡って実施している。1983 年に実施した無償資金協力によるザンビア大学（University of Zambia : UNZA）獣医学部新設を皮切りに、その後も技術協力プロジェクトや留学生受け入れを通じて同国の獣医師育成に貢献。加えて、北海道大学は獣医学部の教員を専門家として派遣してきたのみならず、毎年、UNZA との国際獣医師育成プログラムを実施しており、北海道大学の学生を派遣する等の連携事業を直接独自に行うなど、双方向での良好な関係を維持している。現在は「ザンビア大学獣医学部臨床教育強化プロジェクト」にて、国際基準に沿った獣医学教育の提供体制基盤を整備している。同大学は既に周辺国からの留学生受入れに加え、周辺国大学へ UNZA の獣医師を講師として派遣する等、南部アフリカの獣医学教育のハブとなるポテンシャルを持つ。

2) 経済活動を支えるインフラ整備・社会サービスの向上

① インフラ整備プログラム

- 交通・物流：回廊開発を通じたザンビア国内及び南部アフリカ地域の物流円滑化を目的として、回廊上の結節点に位置するルサカ市（後述の都市開発を参照）や他主要都市、越境地点を中心としたインフラ整備を実施。具体的には、回廊上に位置する国際橋の建設（カズングラ橋、チルンド橋）、OSBP 施設の建設（カズングラ）、道路整備（ルサカ市、ンドラ市、リビングストン市。合計 180km 以上）、全国の橋梁を中心とした維持管理能力の強化等。加えて、通関手続きの円滑化のために、南北回廊を中心に、OSBP 運営に係る制度整備及び能力強化を実施。

²¹ 今後のザンビア政府による独自の COBSI 主流化に向けた手段の一つとして、GCF（Green Climate Fund; 緑の気候基金）の活用を検討したものの、ザンビア政府は AE（Accredited Entity : 実施機関）となる条件を満たさないことから、活用を見送った経緯がある。

- 電力：地方における電化率向上、都市との格差の解消を目的として 2008 年に地方電化マスタープラン（REMP：Rural Electrification Master Plan）を策定。その後、技術協力により事業実施・財務管理等に係る関係機関の能力強化を、円借款により地方 7 州を対象とした送配電網の整備を通じて、REMP の実施を推進。
- 都市開発：2009 年にルサカ市総合都市開発計画（Comprehensive Urban Development Plan）策定を支援。これに基づき、ルサカ市において、都市間交通及び都市内交通円滑化を目指して、内環状道路（Tokyo Way 等）を整備。この他、未計画居住区における給水改善を実施。
- 水：1995 年にザンビア全土を対象に、水資源利用に係るマスタープラン（Natural Water Resources Master Plan）を策定。地方においては、無償資金協力等により、全国、特に近年はルアブラ州を中心にハンドポンプ付深井戸を 2,400 本、管路系給水施設を建設し、合わせて稼働率の向上を目的として、井戸の維持修理等に係る能力強化を実施（SOMAP1～3）。都市においては、無償資金協力等により、ルサカ市の未計画居住区における給水施設を、ンドラ市における上水道施設改善により給水施設を整備。その後、ルサカ州やルアブラ州等全国 4 州を対象に各州の水道公社の運営課題特定や事業計画策定を通じた能力強化を支援。
- 廃棄物管理：ルサカ市において新設された統合固形廃棄物管理公社（LISWMC）の経営体制を強化し、廃棄物の収集・運搬、最終処分場の運営の管理に係る能力強化を実施。

② 社会開発プログラム

【教育】

- 教育の質向上：2005 年から約 15 年間、特に教育の質の低さが問題視されていた 8～12 年生（前・後期中等）の理数科への授業研究の導入、実施手法の形成そして全国展開をはかった。さらに中等教育における理数科の有資格教員の不足問題に対応するため、現職理数科教員養成を担う組織として教育省傘下に設置された National Science Centre（NSC）を主たる対象として、教員養成事業（8～12 年生を中心に）を展開。また、理数科分野のカリキュラム改定に向けて新たに個別専門家を派遣予定。
- 海外協力隊員の派遣：理数科教育分野には、広島大学との連携協定に基づく海外協力隊員をはじめ、多くの隊員が派遣され、授業研究の水平展開、児童生徒の理数科学力向上をはかっている。
- STEM 教育の地域ハブ化：資金協力を通じて STEM 教育の指導拠点となる NSC を整備。2021 年から、ザンビアおよび周辺 8 か国の同分野教育者による、汎アフリカで活用可能な STEM 分野の教科書テンプレート開発を実施中。

【保健】

- 医療アクセス改善のための保健システム強化：2013 年～2021 年の間にルサカ郡内の 5 つのヘルスセンターを 1 次レベル病院へアップグレードすることを目的とし、無償資金協力による建設及び医療機材供与を行った。2021 年より 5 年間、5 病院対象に病院経営能力の強化を行う「ルサカ郡総合病院運営管理能力強化プロジェクト」を実施中。過去には技術協力プロジェクトにてルサカ州及び南部州の

都市部及び農村部の郡保健局及び管轄下の全ヘルスセンター・ヘルスポストの保健計画及び実施能力強化による基礎的保健へのアクセス改善を行った（2015 年～2019 年）。

- 感染症対策：2001 年から 2015 年にかけて、複数の技術協力プロジェクト、個別専門家及び海外協力隊派遣を通してエイズ・結核対策に協力してきた。近年は感染症検査機材供与、検査能力強化のための人材育成に主に注力している。また、ザンビア大学獣医学部では人獣共通感染症対策における研究やサーベイランス強化等を通じた協力を日本として長年行っている。長期の協力の結果、動物検体だけではなくヒト検体も扱う国の感染症検査の拠点となっており、同学部の感染症検査を行う能力は大変高くなっている。
- その他：1990 年代から 2010 年代にかけて、技術協力プロジェクトや草の根技術協力による母子保健支援を実施。現在は、JICA 事業ではないものの、複数の本邦 NGO が同分野の支援を行っている。また、2006 年から 2019 年には国の保健投資計画策定に寄与することを目的とした保健施設センサス（各保健医療施設における医療機材や人材の配置状況等調査）への技術協力も実施。

3) その他

① 元難民支援：

- 元難民の現地統合事業について、予算がない状況で効果的に再定住地における基礎インフラや生活インフラを整え元難民にとって再定住がしやすい環境を整備するために、地域住民参加型での現地統合事業推進の方法を導入する等の協力を行ってきた。また、再定住先での生計手段の確保を支援するため、市場指向型農業や大工・服飾等の技術支援も実施している。
- さらに、不法移民状態となってしまう元難民に対し、法的なステータスを付与するために、他ドナー等と協力しつつザンビア政府に対するアドボカシー活動を継続的に実施してきた。

② 財政：

- 2019 年に短期専門家を派遣し、財務省をはじめ、中央銀行、民間銀行、統計局との面談を実施。マクロ経済状況の分析結果と政策提案を行った。
- 2023 年、2024 年には、債務管理で進んでいるタイにおける研修と、WB と連携した債務管理研修の 2 つの研修を通して、財務省職員的能力強化に貢献した。
- その他、汚職対策に関しては日本での短期研修に数年にわたって職員を派遣することで、汚職取締り機関の能力強化に取り組んでいる。

(3) ザンビア共和国に対する他開発パートナーの協力の状況

【総論】

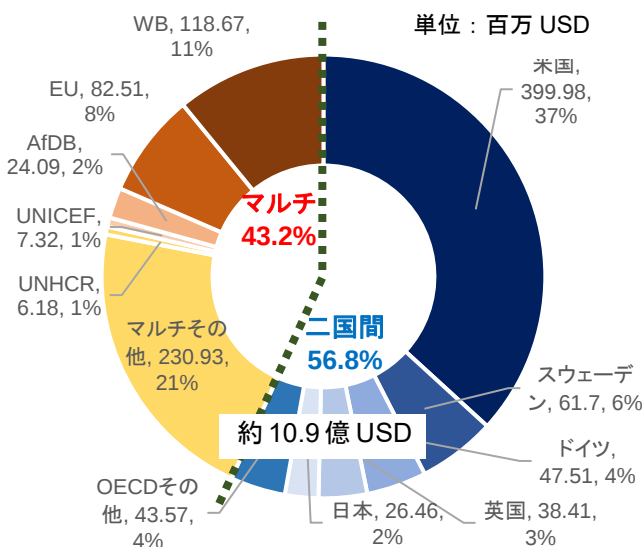
- ① 南部アフリカの安定した民主主義国家として欧米が協力を継続する一方、中国・インドの台頭も目立つ。
- ② OECD 加盟国及び国際機関による対ザ国向け協力は、米国が 2021 年支出総額全体の約 37% を占めて突出しており、次いで世界銀行、EU、スウェーデン、ドイツ、旧宗主国の英国が続く。なお、日本は OECD 加盟国内で第 5 位。

- ③ 米国は、2021 年の第一回民主主義サミット以降、ザンビアを「Bright Spots」国の一つとして、アフリカ域内の平和と安定に貢献し得る重要国に位置

づけ、2023 年上期には、ハリス副大統領やイエレン国務長官（いずれも当時）が相次いで来ザする等、二国間関係の更なる強化に向けて積極的な外交活動を展開。

- ④ 他方、OECD 非加盟国では、他のアフリカ諸国同様、中国、インドの支援が増加している。なお、中国、インドは政府系開発機関がなく、協力規模や供与・貸付条件等の詳細は公表されておらず不明であるものの、メディア等での情報から増加していることが明らかである。特に、中国は、2020 年 11 月以降デフォルトに陥ったザンビアの主要債権国の一つ²²として、債権者委員会（Creditors Committee）の共同議長をフランスとともに担っている。また、ザンビア国内の主要国際空港、ルサカ市内の国際会議場、総合スタジアム、ザンビア大学内の「孔子学院」等、主要都市のアイコン的な施設整備に対する資金協力のほか、鉱山開発、農業、観光（ホテル経営）等、官民一体で幅広い分野で進出。留学生受入やザンビア大学付属病院（UTH）への医師派遣等、人材育成も積極的に行っている。

- ⑤ ドナー協調を目的として、協力機関長による協力パートナーシップグループ（CPG）会合及び実務者会合としてセクター別ワーキンググループ（SWG）を定期開催。



（図 4：ODA 実績額（支出額ベース、2021 年暫定額）（出典：OECD））

【各論：主要セクターにおける開発パートナーの協力概況】

① 民間セクター開発

- 公的機関による民間セクター開発支援は、フィンランド等の EU 各国や WB、USAID が、ザ国内企業の大半を占める MSMEs に対する企業支援を積極的に行っている。
- WB は、市場の金融アクセス改善に向けた技術支援を実施しており、UNIDO は職

²² 中国系商業銀行を含めた中国向け債務割合は対外債務全体の 30%を超えるとされる。なお、財務・国家計画省による 2022 Annual Economic Report によれば、対外公的債務 13,960milUSD のうち、中国輸出入銀行及び中国開発銀行の占める割合は約 23.5%（3,280milUSD）を占めている。

業訓練校において、鉱業や建設分野における質の高い人材を育成するための支援を実施、USAID は民間投資のインセンティブを創出し、女性の経済参加を拡大することに取り組んでいる。

(表 1 : 民間セクター開発における開発パートナーの活動概況)

代表的な協力案件	概要
Accelerated Growth for MSMEs in Zambia (AGS) Programme	フィンランド外務省予算による MSMEs 支援やフィンランド企業とのマッチング、フィンランド企業のザ国進出支援を行うもの。 期間：2018 年～2023 年、事業規模：9 mil EUR
International Finance Corporation (WB)	投資環境の改善、中小企業の支援、インフラ、農業関連ビジネス、金融サービスなどの需要セクターの開発に積極的に関与。金融分野では、女性が形成する中小企業への支援を行う金融機関への支援等、金融アクセスの向上を目的としたアドバイザリーサポートを行っている。
Zambia Agribusiness and Trade Project (WB)	ザンビアの農業ビジネスセクターにおいて、市場と金融へのアクセスを向上させ、企業の成長を促進するもの。 期間：2017 年～2024 年（フェーズ 1）、事業規模：170mil USD 期間：2023 年～2028 年（フェーズ 2）、事業規模：170mil USD
Zambia Industrial Training Academy (UNIDO)	雇用市場のニーズを満たすために重機技術者の育成を支援するもの。期間：2019 年 9 月～2023 年 12 月、事業規模：1 mil USD。
The project for promoting youth employment through construction equipment operating skills training (UNIDO)	日本政府、日立建機、ザンビア政府、UNIDO が官民開発パートナーシップを構築し、重機操作のスキルギャップの解消を目指すもの。事業期間：2021 年 11 月～2025 年 11 月、事業規模：3mil USD
Business Enabling Project (USAID)	農業、エコツーリズム、エネルギー、天然資源管理、貿易分野に対する民間投資のインセンティブを生み出し、女性の経済参加を拡大することを目的としたもの。 事業期間：2022 年～2027 年、事業規模：14mil USD

② 農業

- 二国間・マルチ双方の開発パートナーが、雇用吸収力の高い農業に着目し、多くの事業を展開。具体的には、FAO、WFP、IFAD、AfDB、EU 等の国際機関のほか、二国間のパートナーでは、JICA 以外には、GIZ や USAID が活発に事業を展開。欧米系パートナーは、気候変動や環境配慮に配慮した農業や、IT を活用したスマート農業といった分野に注力する傾向あり。
- 中国は、中国資本の農業機械会社（CAMCO）が事業を行っているほか、中国系の別会社（United Capital Fertilizer）が、肥料プラントの建設及び国産肥料の生産に乗り出す等、民間企業が積極的に事業を展開している。

③ インフラ

- マルチのドナーや OECD 加盟国のバイのドナーが伝統的に様々な分野で事業を展開。近年は、新興ドナーとして中国やインドが台頭。

● 運輸・交通：

- AfDB が回廊開発を中心にリード。ナカラ回廊においては、AfDB がルアングワ・ムワミ（ザンビア・マラウイ国境）間の道路約 360km を改修済（一部区間は EU(EIB) 及び仏 AFD との協調融資）。現在、ムワミ国境にて OSBP 施設を整備中。南北回廊においては、AfDB が「Kazungula Bridge Project」により JICA と協調融資により、カズングラ橋及び OSBP 施設を建設済である他、WB がルサカ・チルド間の道路 51km の改修を実施済。ダルエスサラーム回廊においては、現在 AfDB がチンサリ・ナコンデ間の道路 210km、セレンジェ・ムピカ間の道路を、EU（EIB）がムピカ・ナコンデ間の道路 162km を改修中である他、WB がナコンデ OSBP の改修やスマート回廊化を支援する事業を開始予定。ロビト回廊においては、当該分野で事業は行ってこなかった米国が、2023 年 5 月の G7 サミットにて PGII のフラッグシップ案件にてロビト回廊開発支援を表明、鉄道等への投資（ザンビア終着点はコッパーベルト州のチングラとなる見込み。250milUSD に向け）現在 EU とプレ F/S を実施中。同年 10 月には、米国、EU 及び AfDB 等の主要ドナー間でロビト回廊開発への更なる協力に関する MOU に署名。
- 個別の回廊に限定されないものでは、債務問題を背景としたザンビア政府による PPP 推進を受け、WB が研修を実施する他、ZRL を対象に機関車や貨車購入の資金支援や能力強化を実施済。EU が掲げるグローバルゲートウェイでは開発の優先順位を道路から鉄道に移行中。
- 中国は、1970 年代に銅の輸出経路として建設されたタンザン鉄道が皮切りに協力を開始。2000 年代以降、18 以上の中国の主要金融機関がザンビア政府あるいは国営企業に借款を供与し、ルサカ市やコッパーベルト市周辺の都市内道路や空港、コッパーベルト州やルアブラ州を中心に地方における幹線道路、フィーダー道路と、幅広く道路整備事業を実施した他、現在中国企業が道路整備及び維持管理に係る PPP 事業を複数実施中。インドはルサカ市内の道路や複数の立体交差（フライオーバー）整備を実施済。

（表 2：インフラセクター開発における開発パートナーの活動概況）

実施中あるいは直近開始予定の代表的な協力案件	概要
Malawi/Zambia - Nacala Road Corridor Development Project – Phase IV (AfDB)	ナカラ回廊の物流促進に向けて、マラウイ・ザンビアのムワミ OSBP、マラウイ・モザンビークの国境、マラウイ内の幹線道路 75km の改修等を行うもの。同プロジェクトの Phase I～III では、ザンビア含むナカラ回廊上の幹線道路改修等が実施された。Phase IV は、事業期間：2020～2025 年、事業規模：約 11.6milUSD (8.7milU.A.)。
Zambia – Chinsali – Nakonde – Road Rehabilitation Project (North-South Corridor) (AfDB)	南北回廊及びダルエスサラーム回廊の物流促進に向けて、ザンビア北部のチンサリ（ムチング州）・ナコンデ（ザンビア・タンザニア国境）間の幹線道路 210km の改修及び維持管理の促進等を行うもの。セレンジェ・ムピカ間の幹線道路改修のコンポーネントが追加され

	た。事業期間：2016～2026 年、事業規模：約 193milUSD（約 145milU.A.）。
Great North Road (T2) Upgrade (EU (EIB))	南北回廊及びダルエスサラーム回廊の物流促進に向けて、ムピカ・ナコンデ間の幹線道路 162km、チンサリ・ナコンデ間のフィーダー道路の改修等を行うもの。事業期間：2018 年～、事業規模：182milEURO。
Transport Corridors for Economic Resilience (WB)	南北回廊及びダルエスサラーム回廊の物流促進に向けて、ナコンデ OSBP の改修、スマート回廊化検討、タンザニアの幹線道路改修等を行うもの。事業期間：未公表（2024 年中開始予定）、事業規模：270milUSD。
Improved Rural Connectivity Project (WB)	地方における連結性強化に向けて、中央州、東部州、北部州、ルアプラ州、南部州、ムチンガ州で計 4,300km のフィーダー道路の改修やその維持管理のための組織能力の強化を行うもの。事業期間：2017～2025 年、事業規模：200milUSD。
Chingola-Kasumbalesa Road Project (PPP)	チンゴラからカスンバレサ（ザンビア・DRC 国境）間道路約 35km の建設、維持管理、運営を行うもの。中国企業（Turbo Investment Consortium）が受注。事業期間：2022～2047 年、事業規模：35.6milUSD。
Lusaka-Ndola Dual Carrigage Road (PPP)	グレートノース道路（ルサカ・ンドラ間）約 327km の拡張工事、維持管理、運営を行うもの。中国企業（Macro-Ocean Investment Consortium）が受注。事業期間：2023～2048 年（3 年間は工事、22 年は維持管理、運営）、事業規模：577milUSD。
Sakanian Border, Border Access Road and Ndola-Mufulira Road Project (PPP)	サカニア国境施設（ザンビア・DRC 間）とアクセス道路、ンドラ・ムフリラ間道路約 61km の建設、維持管理、運営を行うもの。中国企業（Jiayou Soncortium Limited）が受注。事業期間：2023～2045 年、事業規模：76.4milUSD。

● エネルギー：

- オングリッドでは、AfDB、仏（AFD）等が協調融資により、現在中央州 Itezhi Tezhi Dam における水力発電施設とルサカ市までつながる送配電網を整備中、南部州 Kariba Dam における水力発電施設を改修中と、大規模な水力発電施設を支援中。また、WB が JICA との協調融資で地方電化率向上を目的として配電網等を整備済、EIB（EU）との協調融資で、ルサカ南部 MFEZ 付近にて計 76MW 規模の太陽光発電施設を建設済。
- ミニグリッド及びオフグリッドでは、AfDB が GCF（Green Climate Fund）とともに民間の小規模発電事業者からの投資促進のための制度整備、民間金融機関への支援等を実施中。他に、独（KfW）、スウェーデン（SIDA、大使館）等が民間を含む資金動員を目的とした事業を実施中。
- ZESCO の能力強化に向けては、過去に WB がルサカにおける送電システム強化に取り組んだ他、財務状況改善に向けた事業計画有。
- 中国は、カリバダムにおける 360MW の水力発電施設、コッパーベルト州カブウェにおける 300km の送配電網整備、南部州カフエジョージローワーダムにおける 750MW の水力発電施設建設を始めとして、多くの大規模事業を実施済。現在、官民企業が再生可能エネルギー事業に活発に参入中。

(表 3 : エネルギーセクター開発における開発パートナーの活動概況)

実施中あるいは直近開始予定の代表的な協力案件	概要
Itezhi-Tezhi Hydro Power and Transmission Line Project (AfDB、ADB (仏)、EIB (EU) 等)	中央州イテジテジダムにおける 120MW の水力発電施設建設と運営支援、当該発電施設からルサカ市西部等までの約 250km の配電網整備を行うもの。事業期間：2012～2025 年、事業規模：約 48milUSD (36.4milU.A)
Maltinational – Kariba Dam Rehabilitation Project (AfDB、ADF (仏) 等)	老朽化が著しい南部州カリバダム（ザンビア、ジンバブエや SAPP に電力を供給）において水力発電施設の改修を行うもの。事業期間：2014～2026 年、事業規模：約 31milUSD (約 23.3milU.A)
A New National Energy Advancement and Transformation Program (WB)	ZESCO の財務持続性回復、民間投資誘致促進を目指す複数フェーズに亘る事業。第 1 フェーズでは、ZESCO の財務状況、経営能力強化等に取り組む。事業期間：2024～2033 年（第 1 フェーズは 2024～2026 年）（予定）、事業規模：700milUSD（第 1 フェーズは 100milUSD）（予定）。
Tanzania Zambia Interconnector Project (WB、EU)	ザンビア南部・西部地域における信頼性の高い電力へのアクセスを向上させ、エチオピア、ケニア、タンザニアから南部アフリカ地域を繋ぐ電回廊を整備するもの。事業期間：2020～2026 年、金額規模：500milUSD。
The Beyond the Grid Fund for Africa (SIDA、デンマーク、Norad、KfW)	オフグリッドを活用した地方電化率向上に向け現地関連企業を支援する基金。
GET Fit Zambia Project (KfW)	ザンビア政府の REFit 戦略 ²³ の実現に向けて、独立系発電事業者（IPP）の 20MW 以下の太陽光及び水力発電プロジェクトの実施に協力するもの。事業期間：2018～2024 年、金額規模：41milEUR。
Power Purchase Agreement (PPA) between ZESCO and Integrated Clean Energy Power Company Ltd (CiEG)	2,400MW の再生可能エネルギーを生産し、ZESCO に販売する契約。600～800MW 毎にフェーズを分けて 4 州で実施。第 1 フェーズは南部州及び中央州それぞれに 300MW の発電施設を整備予定。事業期間：2023～2026 年、事業規模：3,500milUSD。

● 水・衛生：

- 都市給水に関しては、ルサカにおいて、AfDB、WB、EU (EIB)、独 (KfW) が協同で下水処理施設建設、衛生啓発活動、LWSC の能力強化を実施中。他、AfDB がルサカにおける給水施設建設、コッパーベルト州では、AfDB、EU (EIB)、仏 (AFD) が協調融資により、浄水場や下水処理施設等の整備・改修を実施済。独 (KfW) が東部州、南部州等を対象に浄水場、配水網、井戸等の給水施設を整備済。村落給水に関しては、AfDB が西部州において給

²³ REFit (Renewable Energy Feed-in-Tariff)。民間企業の参画を通じてクリーンエネルギーへのアクセス向上に向けて再生可能エネルギーに関する事業の実施を加速するために策定された。

水施設整備、衛生啓発活動を実施中。

- 中国は、ルサカ州において、イオランダ浄水場拡張、カフエ川からの 50 m³/日規模の取水施設建設、コッパーベルト州においてカフラフタダム建設等、大規模な給水案件を実施済。現在カフエ川からの取水施設建設の第 2 フェーズを計画中。

(表 4 : 水・衛生セクター開発における開発パートナーの活動概況)

実施中の代表的な協力案件	概要
Lusaka Sanitation Program (AfDB、WB、EIB (EU)、KfW)	ルサカ市内の下水処理施設の整備 (マテロ等の下水池の改修、チュンガやングウェレの下水処理施設拡張等) 及び衛生啓発活動、LWSC の能力強化を行うもの。事業期間: 2016~2024 年、事業規模: 約 120.8milUSD (90.83milU.A) (WB、AfDB)、102.5milEUR (EIB 借款) +33.0milEUR (KfW 無償)。
Nexus Energy and Water Programme for Zambia (TEAMEUROPE)	水道事業者 (Nkana、Southern、Chambeshi、Lukanga、Eastern) 向けのグリーンエネルギーの活用及び上水アクセスの改善・向上を図るもの。上下公社に対して支援を行う。事業期間: 2023~2028 年、事業規模: 100~120milEUR。
Integrated Small Towns Water Supply and Sanitation Program (AfDB)	西部州、ルアプラ州等において、水供給施設の拡張や改修、下水地の改修、衛生啓発活動、上下水公社の能力強化を行うもの。事業期間: 2016~2024 年、事業規模: 約 120.5milUSD (約 90.6milU.A)。
Transforming Rural Livelihoods in Western – NRWSP Zambia Phase II (AfDB)	西部州において太陽光発電を活用した排水施設やハンドポンプ付深井戸、公共施設における衛生施設の整備を行うもの。事業期間: 2015~2024 年、事業規模: 約 19.3milUSD (約 14.5milU.A)。
Feasibility Study Detailed Design and ESIA for Lusaka City Water Supply Improvement Project (AfDB)	ルサカ市における給水施設建設 (205milUSD 規模) のための、詳細設計、環境社会評価を行う F/S。実施フェーズは 2024 年開始を想定。事業期間: 2023~2024 年、事業規模: 約 1.3milUSD (約 1.0milU.A)。
Feasibility Studies and Designs for Integrated and Sustainable Urban Sanitation (AfDB)	ルサカ、リビングストン、ンドラ等における、汚泥管理、衛生施設へのアクセス向上に向けた案件形成のための、詳細設計、環境社会評価を行う F/S。事業期間: 2020~2024 年、事業規模: 約 1.1milUSD (約 0.8milU.A)。

④ 保健

- HIV 関連を中心に幅広い支援を行っている米国 (PEPFAR、米 CDC、CIDRZ、US 系 NGO 等含む) の他、英国、スウェーデンを始め様々な国が協力を展開。国際機関では WHO、UNAIDS、WB 等のプレゼンスが高い。
- 新興ドナーとして、中国は Levy Mwanawasa Hospital や National Heart Hospital 等の病院建設や救急車調達等に協力、印も政府主催の保健ドナー会合に参加。
- 保健サブセクターの中で、特に開発パートナーの存在感が大きい主な分野は以下のとおり。

- HIV 関連：米国が継続的に支援を行っており、高いプレゼンスを保っている。2022 年の米国の HIV 分野への協力規模は 208.8milUSD。
- Water, Sanitation and Hygiene (WASH) プログラム：UNICEF を中心に、WHO、USAID、GIZ のプレゼンスが高い。規模の大きい UNICEF 主導の活動では、2022 年のプログラム全体支出約 141milUSD の内 73%を開発パートナー（ADF、独、EU 等）の資金が占めている。
- 公衆衛生の安全保障：同分野を所掌するザンビア国立公衆衛生研究所（ZNPHI）に対し、JICA のほか、アフリカ CDC、世銀、Global Fund、米 CDC、英国等が継続的に協力支援を行っている。世界銀行はアフリカ CDC 向け支援の一部として、南部アフリカ地域のハブとなる ZNPHI に対して 2025 年まで（延長予定）に 90milUSD の支援を行い、その内 72milUSD を、BSL3 ラボを含めた ZNPHI の新施設建設支援へ充てる予定。

⑤ 教育

- UN、WB、EU、英 FCDO、アイルランド、USAID 等が事業を実施中。“Education for All” で未就学児教育等、教育を受ける層のすそ野を拡大、教科書配布や校舎建設等、ハード面での協力とカリキュラム改訂教育統計実施、教育システム改編への財政支援が中心。2021 年の政権交代・教育省改編後も、教育省とリードドナーがトロイカ体制を継続し、政策、戦略への提言をはじめ、SDGs 達成に向けた具体的、直接的支援を展開している。

（表 5：教育セクター開発における開発パートナーの活動概況）

代表的な協力案件	概要
ECE Development(UNICEF)	事業期間：2023～2027 年、事業規模：15milUSD。 ECE(幼児教育)政策の策定支援、コミュニティの ECE ハブ機能の強化支援、幼児教育の啓発支援。
Learning Quality and System Strengthening(UNICEF)	事業期間：2023～2027 年、事業規模：7milUSD。 キャッチアッププログラム（補習）の提供。
Adolescent Learning and Skills Development(UNICEF)	事業期間：2023～2027 年、事業規模：7milUSD。 青少年（思春期）の E ラーニング・プラットフォームとコンテンツの開発支援。
Zambia Education Enhancement Project : ZEEP (WB)	事業期間：2017～2025 年、事業規模：233milUSD。 中等学校へのアクセスの低さ、教員研修システムの脆弱さ、教科書・教材等、教育サービスの提供能力の低さの改善を支援。
Zambia Enhancing Early Learning Project : ZEEL(WB)	事業期間：2021-2025 年。事業規模：39milUSD。 ECE へのアクセスの低さ、質の低さ（基準の欠如）、有資格教員の不足、地域社会の関与の低さの改善を支援。
Let's Read Project (USAID)	事業期間：2019～2025 年、事業規模：49milUSD。 ザンビアの全小学校と、コミュニティ・スクールの半数の小学校 3 年生を対象にした、識字教育を展開。これには、教科書の制作・印刷・配布、支援教材、タブレット供与、インターネット環境整備、識字能力評価の開発、現職教員の研修も含まれる。2023 年までの

	裨益は、460 万人の学習者、4,938 校、19,012 人の教師。
Transforming Teacher (USAID)	事業期間：2020～2025 年、事業規模：11milUSD。 全 10 州の 10 の教員養成大学等を対象に、識字教育モジュールの改訂、講師への研修とコーチング、修士・博士号の修得支援等を展開。
Edu Finance (USAID)	事業期間：2020～2024 年、事業規模：4,ilUSD。 7 つの融資機関（マイクロファイナンスおよび銀行）と協力し、学校改善ローン、教員ローン、保護者ローンなど、教育ニーズに特化したローン商品を提供。

⑥ その他

- 財政支援：2020 年 11 月のデフォルトを受けて、IMF が財政支援を実施。マクロ経済の安定を回復し、より包括的な経済成長を促進することを目的に、2022 年 8 月から 3 年間で約 13 億 USD の拡大クレジットファシリティ（ECF）を実施中。5.63 億 USD 融資済（2024 年 4 月現在）。WB は、債務持続性及びマクロ経済の安定の回復を目的として、財務・国家計画省に対して 2023 年～2026 年まで合計 4 億 USD のプロジェクト（Zambia First Macroeconomic Stability, Growth and Competitiveness DPF, Zambia Second Macroeconomic Stability, Growth and Competitiveness DPF）を実施中。JICA も IMF や WB と連携し、ザンビアを含む途上国の財務省の人材能力強化を目的とした債務管理研修を 2023 年から継続的に実施している。
- 難民・元難民支援：アンゴラ及び DRC からの難民を受け入れるため、1966 年及び 1971 年に、マユクワユクワ難民キャンプとメヘバ難民キャンプを UNHCR がそれぞれ開設。メヘバ難民キャンプに対しては、UN 関連機関に加え、これまで 14 か国政府²⁴+EU から支援がなされている。各キャンプの管理は現在難民局が行っている。元難民の現地統合に向けて、2014 年に UNHCR 支援の下ザンビア政府による「Strategic Framework for the Local Integration of Former Refugees in Zambia」が発表され、その後継として 2017 年から 2023 年にかけて UNDP が Sustainable Resettlement Programme を実施。本プログラムの開始資金として UNDP から 20 万 USD、ILO から 20 万 USD、FAO から 20 万 USD がそれぞれ拠出された（日本政府も 80 万ドルを拠出）。2022 年に難民局により発表された MORHCSA 及び 2023 年の再定住政策改定により、今後の難民/元難民/ホストコミュニティの住む再定住地等の包括的な開発の方向性が示され、元難民のみならず、難民・ホストコミュニティも含めた社会的結合（social-cohesion）と、地域の生産性向上の促進が重視されている。さらに、ザンビア政府が打ち出した各キャンプとその周辺を含む包括的な法定地域開発計画（Local Area Plan：LAP）（One Meheba LAP 及び Wider Mayukwayukwa LAP）に沿って、2025 年 1 月から JICA 国際機関連携無償を通じて UNDP のマユクワユクワとメヘバの生活インフラ整備計画（591 万ドル）が開始。加えて、世銀の IDA 無償資金協力（3000 万ドル）によるメヘバ地区におけるインフラと生計向上支援、難民制度の法的枠組強化も

²⁴ 日本、アメリカ、イタリア、ノルウェー、スウェーデン、フランス、ドイツ、中国、オランダ、スイス、デンマーク、カナダ、イギリス、オーストラリア。

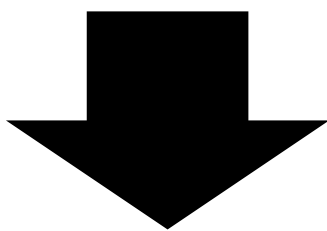
開始する予定。

(4) JICA が取り組むべき主要開発課題

【総論】

- 現在の方針：「鉱業への過度の依存から脱却した多角的かつ強靱な経済成長の促進」
- 現在の三層構造：

重点分野	協力プログラム	主要な取組
産業の活性化	民間セクター開発	・ 品質・生産性向上（カイゼン） ・ NINJA ・ 投資環境整備
	農業	・ 市場志向型稲作 ・ 地域密着型灌漑開発 ・ 獣医学部臨床教育強化
経済活動を支えるインフラ整備・社会サービスの向上	インフラ整備	・ 橋梁建設・維持管理 ・ OSBP 運営能力強化 ・ 地方における送配電網整備
	社会開発	・ 初中等における理数科教育 ・ 病院運営 ・ 感染症対策（含む人獣共通感染症） ・ 水衛生、廃棄物
その他	その他	・ 元難民現地統合



- 新たな大方針：「鉱物資源の活用かつ強靱な経済成長の促進」
- 新たな三層構造：

重点分野	協力プログラム	取組方針
<u>産業の活性化</u> 鉱業以外でも経済を牽引する産業育成に取り組む	<u>民間セクター開発</u> 民間企業による経済活性化に向け生産性・競争力向上に取り組む	・ 起業・中小零細企業振興 - 金融アクセス改善、BDS 支援 - スタートアップエコシステムの形成 ・ 産業振興 - 産業クラスター開発、投資環境整備 - 資源の絆人材の戦略活用 - 周辺国を含めた観光振興
	<u>農村地域開発</u> 農村地域における経済活性化及びレジリエンス強化に向け、農業の生産性向上等に取り組む	・ 小規模農家の生計向上 - CARD（稲作） - 小規模灌漑整備（農業インフラ） ・ 元難民 - 農業による生計向上 - 生計基盤強化（生活インフラ等）
<u>経済インフラの強化</u> 経済活動を支える基盤強化に取り組む	<u>回廊開発・連結性向上</u> 国内及び周辺国との連結性強化に取り組む	・ 物流／交通インフラ整備・維持管理 ・ OSBP 運営能力強化 ・ 南部アフリカパワープール（SAPP）
	<u>ルサカ都市圏開発</u> 都市の経済活動基盤強化に取り組む	・ ルサカ都市圏総合開発計画策定 ・ 廃棄物管理 ・ 住環境改善（ルサカ未計画居住区）
<u>社会サービスの向上</u> 経済活動を支える社会サービスのアクセス・質を向上する	<u>保健システム強化</u> 医療アクセス・質の向上、平時からの感染症対策・対応強化に取り組む	・ 病院運営強化 ・ 感染症対策・対応（含む人獣共通感染症） ・ 鉛汚染対策
	<u>質の高い教育の展開</u> 理数科教育の質の向上とその展開を側面支援する	・ 理数科教育の質向上、展開

横断事項 DX・GX・広域開発

● 各重点分野・協力プログラムに対応する JGA

重点分野	協力プログラム	対応する JGA	対応する JGA クラスター等
産業の活性化 鉱業以外でも経済を牽引する産業育成に取り組む	民間セクター開発 民間企業による経済活性化に向け生産性・競争力向上に取り組む	4. 民間セクター開発 3. 資源・エネルギー	・アフリカ・カイゼン・イニシアチブ ・持続可能な鉱物資源管理及び鉱物資源分野人材育成・人的ネットワーク強化（資源の絆プログラム）クラスター
	農村地域開発 農村地域における経済活性化及びレジリエンス強化に向け、農業の生産性向上等に取り組む	5. 農業・村落開発 11. 平和構築	・小規模農家向け市場志向型農業振興（SHEP） ・アフリカ稲作振興（CARD） ・フード・バリューチェーン（FVC）構築 ・持続可能な畜産振興～ワンヘルス推進に向けて～ ・その他（地域密着型小規模灌漑：COBSI） ・アフリカ食と栄養のアフリカ・イニシアチブ（IFNA） ・人道・開発・平和ネクサスを通じた難民・避難民対応
経済インフラの強化 経済活動を支える基盤強化に取り組む	回廊開発・連結性向上 国内及び周辺国との連結性強化に取り組む	1. 都市・地域開発 2. 運輸交通 3. 資源・エネルギー 13. 公共財政・金融システム	・地域開発・回廊開発 ・連結性向上 ・送配電ネットワーク強化 ・税関近代化を通じた連結性強化
	ルサカ都市圏開発 都市の経済活動基盤強化に取り組む	1. 都市・地域開発 18. 環境管理 19. 持続可能な水資源の確保と水供給	・まちづくり ・廃棄物管理の改善と循環型社会の実現 ・水道事業体成長支援－都市水道－
社会サービスの向上 経済活動を支	保健システム強化 保健・医療サービスへのアクセス・質の向	6. 保健・医療	・中核病院診断・治療強化クラスター ・感染症対策・検査拠点強化クラスター

える社会サービスのアクセス・質を向上する	上、感染症対策・対応強化に取り組む		
	質の高い教育の展開 理数科教育（STEM教育）の質の向上とその展開を側面支援する	8.教育	・教科書・教材開発を中心とした学びの改善クラスター

● 基本的な考え方

- 大方針は、8NDP の方向性を踏まえ、引き続きザンビアの産業多角化を支援するとともに、脱炭素実現に向けて重要となる銅やコバルトなどの戦略的鉱物資源の開発・活用に資する支援も実施する。
- また、各重点分野及び各協力プログラムについては、目的・方針・ストーリーをより明確にし、中長期的な関わり方（例：教育では投入を押さえてザ政府による活動展開を側面支援、成果を他国に展開）を示すため、一部変更する。
- 各主要課題・セクターにおいて、可能な限りジェンダー視点を取り入れて協力を実施することにより、協力効果発現及びジェンダー平等と女性のエンパワメントに貢献する。

● 個別の変更点

- 1つの重点分野だった経済インフラと社会サービスを、2つの重点分野に切り分け。
- 経済インフラを、回廊開発とルサカ都市圏開発の2つの協力プログラムに整理。
- 社会サービスを、保健医療と教育の2つの協力プログラムに整理。
- 保健医療を協力プログラム化、人獣共通感染症や鉛汚染等ザンビアならではの取組を明確化。
- 教育を協力プログラム化。ただし、今後は大きな投入量での協力ではなく、側面支援や広域協力拠点の方向となるよう整理。
- 民間セクター開発プログラムの産業振興の一つとして鉱業分野を位置付け。
- 産業活性化の協力プログラムである農業を、農村地域開発に変更。そして元難民支援を、重点分野の外の「その他」支援ではなく、産業活性化・農村地域開発の一環として同プログラム内に位置付けを変更・明確化。
- 分野横断事項を切り出し。DXについては、開発課題/協力プログラムに関して、データ・デジタル技術利活用の検討を図るほか、先方実施機関等のデジタル能力強化も視野に入れ検討する。

【各論】

1) 産業の活性化

① 民間セクター開発プログラム

<短中期の方針>

【有望産業の発掘、中小零細企業の支援体制の構築】

- SADC、COMESA、AfCFTA 等、アフリカ域内の自由貿易推進を見据え、強みとなる産業を発掘するとともに、MFEZ、工業団地の課題を把握し、投資環境の改善を支援する。
- 中小零細企業の金融アクセス改善やマーケットアクセス改善のための、BDS を含む包括的な支援体制の構築を支援する。
- スタートアップエコシステム構築を支援し、産業活性化及び雇用創出に寄与するスタートアップが生まれやすい環境を整備する。
- 長期研修プログラム「資源の絆」への人材の戦略的な派遣と帰国済み研修生との連携を強化し、戦略的鉱物資源の活用を含む持続的な鉱業開発に資する協力を行う。

<長期的な方針、検討しうる協力案>

【鉱業を含む産業振興、投資の呼びこみ】

- MFEZ、工業団地の活用も念頭に置いて、鉱業を含む有望産業の育成・クラスター開発を促進するとともに、企業競争力の強化、外国からの直接投資を一層促進する環境整備を推進する。
- 債務状況及びマクロ経済環境の改善を見据え、(将来的に円借款を再開できた際には) ツーステップローンで金融面から中小企業の事業規模拡大支援を検討する。加えて、海外投融資を活用した地域の金融向けの融資を通じた中小企業の金融アクセス改善や重点産業への民間投資促進の取り組みも検討する。

【南部アフリカ全体での観光支援】

- 周辺国との連携により、南部アフリカ全体での支援方法を模索するとともに、海外協力隊等による観光人材育成や観光資源の発信等への協力を行う。

② 農村地域開発プログラム

<短中期の方針>

【作物多様化の推進を通じた小規模農家の生計向上】

- 稲作では、アフリカ稲作振興のための共同体（Coalition for African Rice Development : CARD）対象国として、国家稲作開発計画（National Rice Development Strategy : NRDS）に基づく稲作開発事業の実施を通じ、政策面から稲作振興を支援する。加えて、政策のみならず、技術協力を通して現場での稲作振興にも取り組み、コメ生産量の増加にも貢献する。今後も継続的な支援を通じた現場での成功事例創出を視野に入れつつ、同モデルの他地域への普及展開を図る。なお、無償資金協力「ザンビア国稲種子生産ほ場及び研修施設整備計画」や SATREPS 「葯培養及びシチズンサイエンスによる即時的稲品種開発体制構築プロジェクト」も実施されており、技術協力との相乗効果を図ることで稲作生産基盤の強化に取り組む。今後の展開として、無償により建設される予定の種子生産圃場や研修施設をハブとして、他ドナーや民間企業等と連携した活動を行い、国全体の稲作基盤の底上げや稲作農家の育成を目指す。

- 小規模農家向け市場志向型農業振興（SHEP）に関しては、E-COBSI 対象地域で SHEP 人材が育成されていると共に、灌漑スキームでの SHEP 活用を通じた農家の生計向上といった成果が確認されている。また、SHEP 課題別研修には過去 20 名以上が参加していることから、帰国研修員やプロジェクトカウンターパートといったアセットを活用しつつ、国内での主流化を図る。具体的には、まず農業省の独自予算で SHEP に係る活動が実施されるよう、設置された SHEP ユニットの活用含め、ザンビア政府のオーナーシップ醸成に努める。加えて、政府直轄の農業大学校（Natural Resources Development College）、NGO、民間企業といった独自での実施に意欲的な機関が多数みられることから、農業省以外の機関との連携も模索することで、SHEP の制度化・主流化を促進する。
- なお、広義のフードバリューチェーン（FVC）開発にも貢献することで、ザンビア政府の作物多様化に向けた取り組みを支援する。具体的には、大豆加工場への海外投融資事業（南部アフリカ 農業バリューチェーン強化事業）と、有償附帯専門家（大豆生産技術向上）など、メイズとコメ以外の作物の多様化に資する技術協力と投融資事業との連携等も活かしながら、更なる案件形成を行う。

【南部アフリカ地域のハブとなることを見据えた人材育成】

- 灌漑では、小規模灌漑（COBSI）に係る技術面での協力を継続的に行うことで、現場での着実な成果発現フォローしつつ、先方政府における主流化を支援する。なお、ザンビアにおいては、小規模灌漑×SHEP×栄養改善による相乗効果を狙った COBSI アプローチの推進を目指す。加えて、ザンビア人 C/P が講師として周辺国の灌漑技術者に対する研修を実施することで、COBSI を他国へ広めるとともに、ザンビア政府の COBSI に対するオーナーシップの醸成を図る。
- 獣医学分野では、畜産振興に向けた人材育成を推進するとともに、ザンビア大学獣医学部を拠点とした獣医教育協力の広域展開の可能性も含め、今後の協力方針について検討する。

【元難民・難民・ホストコミュニティ×人道と開発のネクサス】

- 人道支援と開発協力の狭間にいる元難民が支援の対象から漏れることの無いよう、人道と開発のネクサスを意識した協力を展開していく。
- 人道支援の観点からは、元難民がザンビアでの法的資格（主に Residence Permit）を取得し、ザンビア国内における行政サービスへのアクセスが可能になるよう、UNHCR・UNDP など他国際機関等とともにザンビア政府に対するアドボカシー活動に取り組む。
- 開発協力の観点からは、メヘバ、マユクワユクワの包括的な法定地域開発計画に沿った地域住民の社会的結束と生産性強化に向けて、難民やホストコミュニティも含んだ住民の組織化や安定した生計を営むための多角的な支援、また、それらの実施に向けたザ政府を含む関係組織間の円滑な調整と行政能力強化を支援する。

＜長期的な方針、検討しうる協力案＞

【包括的な農業開発支援】

- 長期的には、現在 JICA が注力する小規模農家への支援のみならず、大規模な農業開発支援（農業機械化、ファームブロック等）を通して、同国の包括的な農業開発に

協力する。具体的には、JICA グローバルアジェンダに沿った形で、小規模農家向けの協力は稲作バリューチェーン強化（CARD）や SHEP アプローチ、IFNA 事業の定着を通じた生計向上に取り組む。大規模開発は、資金協力事業（海外投融資を含む）を念頭に、農業機械化促進、ファームブロック、FVC 開発に資する協力を展開する。案件形成にあたっては、先行事例である南部アフリカ 農業バリューチェーン強化事業（海外投融資）を参考に、地域の有力な民間企業との協業、有償附帯技術協力等による付加価値強化の可能性も追求する。

【広域化事業を通じたオーナーシップの促進】

- ポテンシャルのある分野に関しては、南部アフリカ地域のハブとして、ザンビアのみならず南部アフリカ地域全体への裨益を意識した広域的視点での案件形成を図ることで、協力成果の他国への展開を推進するとともに、ザ政府のオーナーシップ醸成を図る。
- 具体的には、獣医学と小規模灌漑での貢献が期待される。獣医学は、UNZA 獣医学部で培ったノウハウ（診断診療技術とその指導法）を周辺国に提供し、共同でさらなる改良を図る可能性などを検討する。灌漑は、COBSI の第三国研修や在外補完研修の受け入れを一層推進し、アフリカにおける Centre of excellence を目指す。

【他機関との連携を通じたプレゼンスの向上】

- 元難民の法的資格の獲得に向けて、他国際機関と連携した国際世論の形成等、より効果的なアドボカシー活動を行う。また、再定住区周辺の LAP の策定を足掛かりとして、難民キャンプ及び再定住区のインフラ整備等に向け、国際機関と統一的なビジョンを共有することで一貫性のある協力を展開する。

2) 経済インフラの強化

① 回廊開発・連結性向上プログラム

＜短中期の方針＞

【国際回廊開発を通じた周辺国との連結性強化】

- AfCFTA 推進を念頭に、ナカラ回廊等の国際回廊上の道路・橋梁等の運輸交通インフラやボトルネックとなる OSBP 等の越境インフラ整備・維持管理及び通関手続き等を含む運営円滑化に引き続き注力し、周辺国との連結性強化を図る。

【運輸交通分野人材の持続的な育成システムの構築及び周辺国への知見の展開】

- 日本留学人材の活用を含め、ザンビア及び本邦大学との更なる連携を追求し、実践性に優れた人材の持続的な育成システムの質的向上を図り、さらに、周辺国への知見の展開を図る。

【電力の安定供給に向けた南部アフリカ諸国との系統連系強化】

- SAPP 事務局による国内電力技術者育成を支援し、周辺国との電力融通量増加を通じたクリーンで安価な電力の安定的利用促進を図る。

＜長期的な方針、検討しうる協力案＞

【統合型回廊アプローチ 2.0 を推進し、南部アフリカ地域全体の社会経済開発に貢献】

- 「統合回廊アプローチ 2.0」のコンセプトの下、国際回廊において、物流・交通のモニタリング・制御・取り締まり、インフラの維持管理等で IT 技術を積極的に活用し、「スマートコリドー」化を推進するとともに、産業開発や社会セクター開発を含めた

包括的な地域開発に資する協力を展開する。

- また、(将来的に円借款が再開された際には) ナカラ回廊上の広域物流促進の観点から必要なインフラ整備事業を検討する。

② ルサカ都市圏開発プログラム

＜短中期の方針＞

【ルサカ都市圏の都市インフラ整備及び適切な都市管理能力の強化】

- ルサカ都市圏の総合開発計画の策定支援を通じて、実態に即したルサカ都市圏の中・長期的な開発方針及びセクター別の開発計画を定める。また、同計画において優先的に整備すべき緊急性の高い都市インフラ（廃棄物管理、水衛生環境）について、資金協力、技術協力等を通じ、ハード・ソフト両面での協力可能性を追求する。
- ルサカ都市圏の総合開発計画の実効性を高めるため、都市計画・管理にかかる行政能力向上のための技術協力を検討する。

＜長期的な方針、検討しうる協力案＞

【2045 年を見据えた持続可能なルサカ都市圏の形成への貢献】

- ルサカ都市圏総合開発計画の目標年である 2045 年を見据え、持続可能なルサカ都市圏の形成に向けて、DX 等の技術活用も念頭におきつつ、環境負荷低減に配慮した都市インフラ（公共交通、上下水道、廃棄物管理施設、公共住宅等）の整備を推進する。特に、(将来的に円借款が再開した際には) ルサカ総合開発計画において策定した開発計画に従い、ルサカ都市圏における公衆衛生改善や市内交通の円滑化の観点から必要な事業の実施を検討する。

3) 社会サービスの向上

① 社会開発プログラム（教育）

＜短中期の方針＞

【STEM 分野の教育を通じた経済活動を支える質の高い人材育成】

- 教育省が先行実施しているカリキュラム改訂の内容を把握した上で、これまでの JICA の協力成果（授業研究、教員養成、教科書開発）を踏まえカリキュラム改訂にかかる提言を行う。
- 将来の産業人材の育成に向けて前期中等学年（G8-9）の STEM 分野における学力向上を図る。具体的には、理科・数学の授業内容（方法）及び教材の改善策を複数の学校で試行し、学力向上のエビデンスを獲得する。
- これまでの協力で開発した汎アフリカで活用可能な教科書テンプレートを、域内周辺国に展開する。

＜長期的な方針、検討しうる協力案＞

- 教育統計の推移等を踏まえ、協力対象を前期中等 STEM 分野から、他学年・分野に転換する必要性を検討する。
- 引き続き STEM 分野への協力を有用と判断した場合は、短中期で改善した理科・数学の授業方法、教材を応用し、他の STEM 科目の改善策を開発する。
- また、対象学年の拡大については、他の開発パートナーとの連携を検討する。
- 汎アフリカ教科書テンプレートの対象科目を拡大し、南部アフリカ域内での人材交流・育成を促進する。

② 社会開発プログラム（保健）

＜短中期の方針＞

【ZNPHI の機能強化を中心とした国内の感染症サーベイランスシステム強化】

- 技プロを通して、ザンビアの公衆衛生の中心となるザンビア国立公衆衛生研究所（ZNPHI）のレファレンス・ラボラトリー（ZNPHRL）における検査やサーベイランス人材の能力強化支援を継続的に実施。
- 感染症データや検体搬送等における ZNPHI と他州の拠点検査施設との連携を通して、ザンビア国内のサーベイランスシステム及び他州における検査施設の能力強化を実施。

【ワンヘルスへの貢献に向けた ZNPHI と UNZA-SVM との連携強化支援】

- 技プロ及び SATREPS を通して、ヒト対象検査のザンビアの拠点である ZNPHI と、動物及びヒト対象検査の両方を行うザンビア大学獣医学部（UNZA-SVM）との各種感染症サーベイランスや共同研究等における連携強化を継続的に支援。

【病院運営管理におけるモデル病院の形成】

- 病院建設・医療機材整備等のハードインフラの整備だけでなく、技プロや海外協力隊等を通じて、病院経営マネジメント、医薬品・医療機材管理や感染症予防対策等の病院運営にかかる能力強化を合わせて実施することで、ザンビア国内の病院運営管理におけるモデル病院の形成を行う。ハードインフラ整備後、技プロで能力強化を支援しているルサカ州ルサカ郡の 5 病院を対象にモデル形成を進める。

＜長期的な方針、検討しうる協力案＞

【南部アフリカ地域の公衆衛生拠点化支援及び病院マネジメントモデルの国内展開】

- ZNPHRL について、ザンビア国内の検査機関の中で中心的な役割を担うだけでなく、南部アフリカ地域の公衆衛生にかかる検査機関の地域拠点としての機能強化を図る。ZNPHI はアフリカ CDC の南部アフリカ地域の感染症検査拠点施設に指定されており、他国の感染症関連研究所や検査施設との協力の下、広域感染症サーベイランスシステムの整備や、バイオセーフティ・バイオセキュリティ研修を実施できる地域ハブ検査拠点の認証であるアフリカ CDC の「Centers of Excellence」取得を目指した能力強化等の協力が考えられる。
- ルサカ郡での取り組みが成果を上げた場合、ハードインフラ整備を行っているコッパベルト州キトウェ郡、ンドラ郡の 2 つの病院における病院運営管理モデルの展開が考えられる。また、ルサカ郡に続きザンビアの人口 2 位と 3 位の郡である両郡でも効果が見られた場合は、他州の主要郡でのモデル展開も考えられる。

4) その他

① 財政、汚職

【研修を通じた人材の育成、能力強化】

- 研修を通じて、財務省の公的債務管理を担当する職員の債務管理能力や、マクロ経済や金融市場の安定を担う中央銀行の人材及び組織の能力強化、さらには汚職取締り機関の体制、他国とのネットワーク強化を図る。

- また、(将来的に円借款が再開された際には) ザンビア政府における公共事業に係る財政管理強化を念頭に、DPL 等の実施を検討する。

以 上

参考文献 (アルファベット順)

1. African Development Bank (2022). *Feasibility Study and Detailed Design for the Lusaka City Water Supply Improvement Project, Project Appraisal Report*. (<https://www.afdb.org/en/documents/zambia-feasibility-study-and-detailed-designs-lusaka-city-water-supply-improvement-project-project-appraisal-report>)
2. Daniel Kaufmann and Aart Kraay (2023). *Worldwide Governance Indicators, 2023*. (<https://www.worldbank.org/en/publication/worldwide-governance-indicators>)
3. Economist Intelligence Unit (2024). (<https://country.eiu.com/zambia>)
4. Enegy Regulation Board, Zambia (2023). *Energy Sector Report 2023*. (<https://www.erb.org.zm/document/energy-sector-report-2023>)
5. Indaba Agricultural Policy Research Institute (IAPRI) (2017). *Irrigation Development for Climate Resilience in Zambia: The Known Knowns and Known Unknowns*
6. Indaba Agricultural Policy Research Institute (IAPRI) (2021). *Zambia Agriculture Status Report 2021*
7. International Monetary Fund (2022). *IMF Executive Board Approves New Extended Credit Facility (ECF) Arrangement for Zambia*.
8. International Monetary Fund (2023). *IMF Executive Board Completes Second Review Under the Extended Credit Facility for Zambia and Approves US\$187 Million Disbursement*
9. International Monetary Fund (2023). *2023 Article IV Consultation, First Review Under The Extended Credit Facility Arrangement, And Financing Assurances Review—Press Release; Staff Report; and Statement by The Executive Director for ZAMBIA* ([1ZMBEA2023002.pdf](https://www.imf.org/en/News/Articles/2023/09/14/20230914ZAMBIA))
10. Maryann L. Nkunika (2022). *ZAMBIA'S EXPERIENCE IN DEBT RESTRUCTURING*. (<https://www.uneca.org/sites/default/files/MGD/INFFSept2022/Zambia%20Debt%20-%20Maryann%20Lumba%20Nkunika-Lwandamina%20En.pdf>)
11. Ministry of Agriculture (2024). *Crop Forecasting Survey 2022/2023*
12. Ministry of Agriculture (2024). *National Agricultural Mechanisation Strategy 2024-2028*
13. Ministry of Education, Republic of Zambia (2022). *2022-2026 Strategic Plan*. (<https://www.edu.gov.zm/wp-content/uploads/2024/07/MOE-STARTEGIC-PLAN.pdf>)
14. Ministry of Finance and National Planning, Republic of Zambia (2022). *2022 Annual Economic Report*. (<https://www.mofnp.gov.zm/?wpdmpo=2022-annual-economic-report>)
15. Ministry of Finance and National Planning, Republic of Zambia (2022). *The Vision 2030*. (<https://www.mofnp.gov.zm/?wpdmpo=the-vision-2030>)
16. Ministry of Finance and National Planning, Republic of Zambia (2022).

- 8NDP(2022-2026). (<https://www.mofnp.gov.zm/?wpdmp=8ndp-2022-2026>)
17. Ministry of Finance and National Planning, Republic of Zambia (2023). *ZAMBIA'S Voluntary National Review*.
(https://hlpf.un.org/sites/default/files/vnrs/2023/VNR%202023%20Zambia%20Report_0.pdf)
 18. Ministry of Health, Republic of Zambia (2022). Built to Care
(<https://zambia.builttocare.com/2022/08/100th-of-115-zambia-mini-hospitals-completed/>)
 19. Ministry of Small and Medium Enterprises Development, Republic of Zambia (2023). *Revised National Micro Small and Medium Enterprise Development Policy*.
([2023-MSME-POLICY-FOR-MSMED.pdf](https://www.msed.gov.zm/2023-MSME-POLICY-FOR-MSMED.pdf))
 20. Morris Awich (2021). *SACMEQ IV, International Report*.
(http://www.seacmeq.org/sites/default/files/sacmeq/reports/sacmeq-iv/international-reports/sacmeq_iv_international_report.pdf)
 21. National Agricultural Mechanisation Strategy 2024-2028
 22. National Water Supply and Sanitation Council, Zambia (2023). *Water Supply and Sanitation Sector Report 2023*.
(<https://www.nwasco.org.zm/index.php/media-center/publications/water-supply-and-sanitation-sector-reports>)
 23. Reuters (2023). *Zambia seals \$6.3 billion restructuring in breakthrough for indebted nations*. (<https://www.reuters.com/world/africa/zambia-seals-63-billion-debt-restructuring-deal-2023-06-22/>)
 24. Reuters (2023). *Zambia clinches milestone debt restructuring deal with bondholders*. (<https://www.reuters.com/world/africa/zambia-announces-debt-restructuring-agreement-with-bondholders-2023-10-26/>)
 25. Road Development Agency, Zambia (2023). *Annual Report 2023*.
(https://www.rda.org.zm/?page_id=2213)
 26. Sachs, J.D., Lafortune, G., Fuller, G. (2024). *The SDGs and the UN Summit of the Future. Sustainable Development Report 2024*.
(<https://dashboards.sdgindex.org/chapters>)
 27. Sentinel (2022). Contextual analysis of agriculture in Zambia: A review of the agricultural sector in Zambia conducted in 2018-19 as a contextual analysis for the Sentinel project
([Contextual analysis of agriculture in Zambia: A review of the agricultural sector in Zambia conducted in 2018-19 as a contextual analysis for the Sentinel project | Sentinel](https://www.sentinelproject.org/publications/contextual-analysis-of-agriculture-in-zambia-a-review-of-the-agricultural-sector-in-zambia-conducted-in-2018-19-as-a-contextual-analysis-for-the-sentinel-project))
 28. The Observatory of Economic Complexity (2022).
(<https://oec.world/en/profile/country/zmb>)
 29. Trading Economics (2023). *Zambia Exports of Copper*.
(<https://tradingeconomics.com/zambia/exports/copper>)

30. UNDP (2024). *Human development summary capturing achievements in the HDI and complementary metrics that take into account gender gaps, inequality, planetary pressures and multidimensional poverty*. (<https://hdr.undp.org/data-center/specific-country-data#/countries/ZMB>)
31. UNHCR (2022). *UNHCR Achievement Report 2022 – Zambia*. (<https://data.unhcr.org/en/documents/details/98501>)
32. WHO(2022). WHO data (<https://data.who.int/indicators/i/CCCEBB2/217795A?m49=894>)
33. WHO(2023). WHO The Global Health Observatory (<https://www.who.int/data/gho/data/indicators/indicator-details/GHO/number-of-deaths-due-to-hiv-aids>)
34. World Bank (2022). *World Bank Open Data*. (<https://data.worldbank.org/>)
35. World Bank (2024). *GNI per capita, Atlas method (current US\$) – Zambia*. (<https://data.worldbank.org/indicator/NY.GNP.PCAP.CD?locations=ZM>)
36. World Bank (2024). *Literacy rate, youth total (% of people ages 15-24) – Zambia*. (<https://data.worldbank.org/indicator/SE.ADT.1524.LT.ZS?locations=ZM>)
37. World Bank (2024). *Population, total – Zambia*. (<https://data.worldbank.org/indicator/SP.POP.TOTL?locations=ZM>)
38. World Bank (2024). *World Bank Group Statement on Debt Restructuring Agreement for Zambia*. (<https://www.worldbank.org/en/news/statement/2024/03/26/world-bank-group-statement-on-debt-restructuring-agreement-for-afe-zambia>)
39. World Bank(2016). *Multi-facility Economic Zones in Zambia: Progress, Challenges and Possible Interventions* (<https://documents1.worldbank.org/curated/en/720981495115586647/pdf/115143-WP-PUBLIC-Feb-2016-GTCCS-ZambiaMFEZ.pdf>)
40. ZambiaInvest (2023) ([Agriculture | ZambiaInvest](#))
41. Zambia Statistics Agency (2022), *Zambia 2022 Census of Population and Housing*. (<https://www.zamstats.gov.zm/census-and-statistics/>)
42. Zambia Statistics Agency, USAID, the Global Fund, UKAID, UNFPA (2022). *Zambia Demographic and Health Survey 2018*. (<https://dhsprogram.com/pubs/pdf/fr361/fr361.pdf>)
43. 外務省 (2024). *ザンビア共和国基礎データ*. (<https://www.mofa.go.jp/mofaj/area/zambia/data.html#section1>)
44. 国際協力機構 (2018). *アフリカ地域ナカラ回廊総合開発 (ザンビア・マラウイ) にかかる情報収集・確認調査*. (<https://openjicareport.jica.go.jp/pdf/12306593.pdf>)